

箕輪町地域防災計画（平成 26 年度修正）

資料編

資料編 目 次

資料 1	災害等事案に係る箕輪町の活動体制	1
資料 2	配備体制と体制基準	2
資料 3	災害対策本部組織図（連絡系統図）	3
資料 4	各班の所掌事務（平成 23 年 8 月現在）	4
資料 5	情報伝達手段表	10
資料 6	箕輪町役場内 無線機設置場所一覧表	11
資料 7	箕輪町デジタル地域防災無線グループ番号一覧表、個別番号表	12
資料 8	デジタル地域防災無線 携帯型移動局取扱説明書	17
資料 9	防災関係機関連絡表	18
資料 10	要配慮者施設一覧表	20
資料 11	箕輪町医師会名簿	21
資料 12	箕輪町歯科医師会名簿	22
資料 13	箕輪町薬剤師会名簿	23
資料 14	災害時協力協定締結団体等一覧表	24
資料 15	危険物施設事業所別台帳一覧表	26
資料 16	応急仮設住宅建設候補地一覧	31
資料 17	県への概況速報（様式第 1 号）	32
資料 18	消防庁への災害概況速報（消防庁第 4 号様式）	33
資料 19	県への人的及び住家の被害報告（様式第 2 号）	34
資料 20	県への避難勧告、指示等避難状況報告（様式第 2－1 号）	35
資料 21	連絡記録票	36
資料 22	箕輪町防災会議条例	37
資料 23	箕輪町地震災害警戒本部条例	38
資料 24	箕輪町災害対策本部条例	39
資料 25	箕輪町防災行政用無線局管理運用規則	40
資料 26	箕輪町自主防災組織育成事業補助金交付要綱	43
資料 27	箕輪町助け合い支援制度実施要綱	44
資料 28	長野県市町村災害時相互応援協定書	48
資料 28－1	長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に関する協定	52-2
資料 29	長野県消防相互応援協定書	53
資料 30	長野県消防相互応援協定実施細則	57
資料 31	土砂災害防止法の一部改正に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の概要	60
資料 32	災害対策用ヘリポート及び物資輸送拠点一覧表	62
資料 33	緊急交通路と緊急輸送路	63

災害等事案に係わる箕輪町の活動体制

災害等	○震度3の地震発生	発令者 セイフコムニ ティ推進課長	⇒	体 制 警戒一次体制
	○大雨、暴風、洪水等の警報が発表 ○震度4の地震発生 ○上記以外の災害が予想される場合 ○東海地震に関連する調査情報が発表された場合 ○新型インフルエンザが国外で発生した疑いのある場合 →連絡会議等開催 ○鳥インフルエンザが国内で発生し、かつ、鳥から人に感染した場合	危機管理・セイフコムニ ティ推進課長	⇒	警戒二次体制
	○震度5弱・5強の地震発生 ○台風等で大雨、暴風、洪水等の警報が発表され、相当な被害が発生又はそのおそれがある場合(降雪目安30センチ) ○東海地震注意情報が発表された場合 ○新型インフルエンザが国外で発生した疑いが強まった場合 ○新型インフルエンザが国内で発生した疑いがある場合	副町長	⇒	非常体制
	○大雨、暴風等の特別警報が発表 ○大規模な災害発生 ○震度6弱以上の地震発生 ○東海地震予知情報が発表、警戒宣言が発令された場合 →箕輪町地震災害警戒本部の設置 ○新型インフルエンザが国外・国内で発生した場合 →箕輪町新型インフルエンザ等対策本部の設置	町長	⇒	緊急体制
	○国際情勢に鑑みて情報収集等の対応が必要な場合 ・我が国を名指しし、ミサイル発射を示唆した場合等で情報収集が必要な場合等	危機管理・セイフコムニ ティ推進課長	⇒	担当課体制
	○下記には至らないが、箕輪町の総力を必要とする事案 ・近隣国がミサイルへ燃料を注入したい等顕著な発射動向がある場合等 ・多数の人を殺傷する行為等の事案発生	町長	⇒	緊急事態連絡室体制
	○箕輪町の総力を挙げて対応することが必要な事案 ・標的を我が国としてミサイルを発射した場合等		⇒	町国民保護対策本部体制

配備体制と体制基準

平成26年10月1日

注:災害等全てに適用

町で震度3
警戒一次体制
発令者:危機管理・セーフコミュニティ推進課長

危機管理・セーフ
コミュニティ推進
課

町で震度4
警戒二次体制
発令者:危機管理・セーフコミュニティ推進課長

課 名	配 備 職 員	人数	担 当 事 務
危機管理・セーフコミュニティ推進課	危機管理・セーフコミュニティ推進課長	1	1. 情報収集、伝達及び情報総括 2. 消防団との連絡
	危機管理係長	1	
	セーフコミュニティ推進係長	1	
	課員	1	
箕輪消防署	消防署長	1	1. 情報収集 ※身分は総務課付伊那消防組合派遣
	署員	6	
建設水道課	建設水道課長	1	1. 土木関係情報収集 2. 上下水道情報収集
	建設管理係長	1	
	建設工事係長	1	
	公営企業担当課長	1	
	上下水道管理係長	1	
	上下水道工事係長 担当係長	1	
産業振興課	産業振興課長	1	1. 農作物、園芸作物、家畜等関係情報収集 2. 耕地農業用施設関係情報収集 3. 林道、林地関係情報収集
	農政係長	1	
	未来農戦略係長	1	
	耕地林務係長	1	

※危機管理・セーフコミュニティ推進課長は、災害の種類及び程度により配備職員を増減員することができる。
※新型インフルエンザ等に関しては、保健福祉課（課長、係長）が参画する。

地震発生

町で震度5弱～5強
非常体制
発令者:副町長

課 名	配 置 職 員	人数	担 当 事 務
総務課	総務課長	1	1. 情報収集及び被害調査の総括 2. 消防団との連絡調整
	課員	全員	
	危機管理・セーフコミュニティ推進課長	1	
箕輪消防署	消防署長	1	1. 情報収集 2. 応急対策
	署員	全員	
保健福祉課	保健福祉課長	1	1. 保健福祉関係の情報収集 2. 保健福祉関係の応急対策
	課員	全員	
建設水道課	建設水道課長	1	1. 建設・上下水道関係の情報収集 2. 建設・上下水道関係の被害調査 3. 建設・上下水道関係の応急対策
	公営企業担当課長	1	
	課員	全員	
産業振興課	産業振興課長	1	1. 農林関係の情報収集 2. 農林関係の被害調査 3. 農林関係の応急対策
	課員	全員	
	課員	1	
教育課	教育課長	1	1. 学校関係の情報収集 2. 学校関係の被害調査
	課員	全員	

※副町長は、災害の種類及び程度により配備課、職員を増減員することができる。

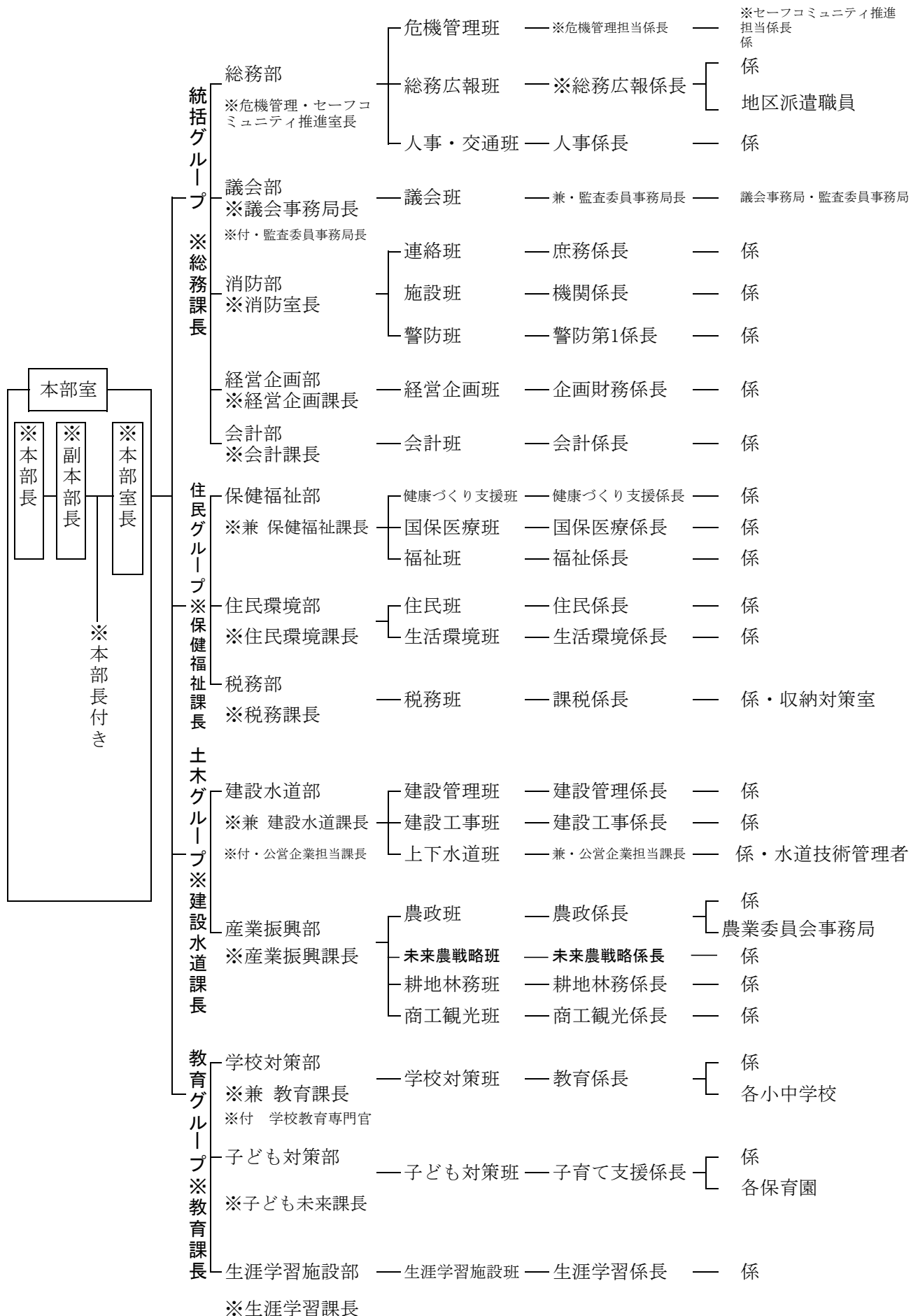
町で震度6弱以上
緊急体制
発令者:町長

各所属所要人員(所掌する応急対策活動を円滑に実施できる人員)の全員が配備

『箕輪町地震災害警戒本部を設置した場合』

[配備人員]

本 部 長	町長
副 本 部 長	副町長
本 部 員	(1) 長野県の警察官のうちから町長が任命する者 (2) 教育長 (3) 消防団長 (4) 赤十字奉仕団長 (5) 町長が町の職員のうちから指名する者
本 部 職 員	各所属所要人員(所掌する応急対策活動を円滑に実施できる人員)の全員



本部室及び各部の所掌事務（平成25年10月1日）

室又は部		担当課等の人稱	人数	事務分掌			
本部室	本部長	町長	1				
	副本部長	副町長	1	本部長を補佐する 本部長に事故ある時は職務を代行する。			
	本部長付き	教育長	1	(教育関係担当)			
	本部長付き	消防団長、副団長	2	(消防団担当)			
	本部長付き	箕輪町赤十字奉仕団委員長	1	(箕輪町赤十字奉仕団担当)			
	本部室長	総務課長	1	本部室の庶務に関すること			
	統括グループ	総務部長	危機管理・セーフコミュニティ推進室長	1	総括		
長・兼総務課長 総務課（11人） 危機管理セーフコミュニティ推進室(3) 議会事務局（3人） 消防室(29人中16人) 経営企画課(7人) 会計課(4人) (地区派遣職員15人)	総務部	危機管理班長	危機管理・セーフコミュニティ推進室係長	2	1部内の庶務、各部・各グループとの連絡調整に関すること 2関係機関等への連絡・応援要請等に関すること 3予報・警報の伝達 4災害・被害情報の収集 5避難準備情報・避難勧告・指示に関すること 6防災行政無線の統制に関すること		
		危機管理班員	危機管理・セーフコミュニティ推進室係員(1人)				
		総務広報班長	総務広報係長	7		7防犯に関すること 8庁用自動車の確保・配車に関すること 9災害関係情報の公開に関すること 10広報に関すること	
		総務広報班員	総務広報係員（6人）				
		人事・交通班長	人事係長	3			11職員の動員に関すること 12被災職員に関すること 13交通保全・輸送計画に関すること 14災害の記録に関すること
		人事・交通班員	人事係員（2人）				
		(状況に応じ本部より増員派遣する)	地区派遣職員(15人)	沢地区	1	別途指定	
			大出地区	1			
			八乙女地区	1			
			下古田地区	1			
			上古田地区	1			
			中原地区	1			
			松島地区	1			
			木下地区	1			
			富田地区	1			
			中曽根地区	1			
		三日町地区	1				
		福与地区	1				
		長岡地区	1				
		南小河内地区	1				
		北小河内地区	1				
	議会部長	議会事務局長	1	総括			
		監査委員事務局長	1				
	部長付き議会部	議会班長	兼監査委員事務局長	1	議会に関すること		
		議会班員	議会事務局員(1人)				
	消防部長	消防部長	消防室長	1	総括		
		消防部	連絡班長	庶務係長	5	1部内の庶務、各部との連絡調整に関すること 2関係機関等への連絡・応援要請等に関すること 3消防車両、機材等に関すること 4消防庁舎・消防施設の災害対策に関すること 5消防活動、消防団との連絡調整に関すること 6救急救助活動・捜索に関すること	
連絡副班長			予防係長				
同上			警防第3係長兼指導係長				
連絡班員			消防室員（21人）から配置				
施設班長			施設係長	5			
施設副班長			警防第1係長				
施設班員	消防室員（21人）から配置						
消防班長	消防団本部長	5					
	消防副班長		警防第2係長兼救急係長				
	消防班員		消防室員（21人）から配置				

室又は部		担当課等の名称	人数	事務分掌
	経営企画部長	経営企画課長	1	総括
	企 画 部	経営企画班長	6	1部内の庶務、各部との連絡調整に関する事
		経営企画副班長		2災害対策経費の予算に関する事
		経営企画班員		3町の行政財産・普通財産に関する事
	会計部長	課長	1	総括
	会 計 部	会計班長	3	1部内の庶務、各部との連絡調整に関する事
		会計副班長		2災害対策経費の出納に関する事
				3災害対策物品の出納に関する事
住民グループ 長・保健福祉課長 保健福祉課 (27人) 住民環境課6人) 税務課 (13人)	兼保健福祉部長		1	総括
	保 健 福 祉 部	健康づくり支援班長	14	1部内の庶務、各部・各グループとの連絡調整に関する事
		健康づくり支援班員		2関係機関等への連絡・応援要請等に関する事
				3保健センターの災害対策に関する事
		国保医療班長	3	4被災者の救護に関する事
		国保医療副班長		5食品衛生に関する事
		国保医療班員		6感染症に関する事
		福祉班長	9	7救急医療品の調達に関する事
		福祉副班長		8保健指導・健康相談等に関する事
		福祉班員		9診療所施設の災害対策に関する事
			10	10住民の避難に関する事
				11避難所の開設・運営に関する事
				12社会福祉協議会との連絡調整に関する事
	住 民 環 境 部	住民班長	2	13義援物資の受け入れ・保管・配送に関する事
		住民班員		14ボランティア受け入れ・派遣に関する事
				15赤十字奉仕団との連絡調整に関する事
		生活環境班長	3	16炊出し、食料の供給に関する事
		生活環境班員		17高齢者の生活に関する事
				18生活保護者・障がい者等の生活に関する事
	住民環境部長		1	総括
	税 務 部	税務班長	12	19被服・寝具・その他生活必需品に関する事
		税務副班長		20災害弔慰金及び見舞金に関する事
		税務班員		
			1	総括
	税務部長		1	総括
	税 務 部	税務班長	12	1部内の庶務、各部との連絡調整に関する事
		税務副班長		2関係機関等への連絡・応援要請等に関する事
		税務班員		3被災家屋・宅地等の調査に関する事
			12	4罹災者台帳の作成に関する事
				5被災・罹災証明に関する事
				6被災者の納税に関する事

室又は部		担当課等の名称	人数	事務分掌		
土木グループ 長・建設水道課長 建設水道課(21人) 産業振興課(15人)	兼建設水道部長 部長付き	兼建設水道課長	1	総括		
		公営企業担当課長	1			
	建設水道部	建設管理班長 建設管理副班長 建設管理班員	建設管理係長 担当係長 建設管理係員(2人)	4	1部内の庶務、各部・各グループとの連絡調整に関すること 2関係機関等への連絡・応援要請等に関すること 3建築物の災害対策に関すること 4公営住宅の災害対策に関すること 5応急仮設住宅に関すること 6道路公園等の都市施設の災害対策に関すること	
		建設工事班長 建設工事班員	建設工事係長 建設工事係員(5人)	6	7道路・橋梁・河川施設の災害対策に関すること 8水防現場対策に関すること 9水防資材等必要物資の調達に関すること 10緊急物資の輸送に関すること	
		上下水道班長 上下水道副班長 同上 同上 上下水道班員	兼・公営企業担当課長 上下水道管理係長 上下水道工事係長 担当係長 上下水道管理係員(3人) 上下水道工事係員(2人) 水道技術管理者(1人)	9	11水道施設の災害復旧に関すること 12飲料水の供給確保に関すること 13公共下水道の災害対策に関すること 14農業集落排水の災害対策に関すること 15箕輪ダム関連災害対策に関すること	
	産業振興部長	産業振興課長	1	総括		
		産業農政班長 産業農政副班長 同上 産業農政班員	産業農政係長 担当係長 農業委員会事務局次長 産業農政係員(5人)	8	1部内の庶務、各部との連絡調整に関すること 2関係機関等への連絡・応援要請等に関すること 3農作物の被害対策に関すること 4家畜の伝染病・災害対策に関すること 5被害農家の経営指導・融資に関すること	
			耕地林務班長 耕地林務副班長	耕地林務係長 担当係長	2	6農地・農業用施設の災害対策に関すること 7農業水利の災害対策に関すること 8山林・治山施設・林道の災害対策に関すること
			商工観光班長 商工観光班員	商工観光係長 商工観光係員(3人)	4	9商工業関係との連絡調整に関すること 10観光施設の災害対策に関すること 11企業・勤労者に対する融資に関すること 12失業対策に関すること
教育グループ 長・教育課長 教育課(6人) 小・中学校(8人) 子ども未来課(6人) 各保育園(48人) 生涯学習課(12人)	兼学校対策部長	兼教育課長	1	総括		
		学校対策班長 学校対策班員	教育係長 教育係員(3人) 庁務員(1人)	5	1部内の庶務、各部・各グループとの連絡調整に関すること 2関係機関等への連絡・応援要請等に関すること 3児童生徒の安全対策に関すること 4教職員の動員に関すること 5被災教職員に関すること 6教材・学用品に関すること 7学校給食施設の利用に関すること	
	学校対策部	中部小学校	学校事務 養護員	1 1	学校対策班との情報連絡に関すること (学校長指示優先)	
		北小学校	栄養士	1		
		東小学校	栄養士 給食調理員	 1		
		南小学校	栄養士	1		
		西小学校	栄養士	1		
		箕輪中学校	学校事務 給食調理員	1 1		

室又は部		担当課等の名称	人数	事務分掌	
	子ども対策部長	子ども未来課長	1	総括	
	子ども対策部	子ども対策班長 子ども対策班員	子育て支援係長 子育て支援係員(4人)	5	1部内の庶務、各部との連絡調整に関すること 2関係機関等への連絡・応援要請等に関すること 3児童福祉施設児童及び施設の災害対策
		沢保育園	園長	1	保育園児童及び施設の災害対策に関すること
			主任保育士	1	
			保育士	5	
			給食調理員	1	
		上古田保育園	園長	1	
			主任保育士	1	
			保育士	2	
		松島保育園	園長	1	
			主任保育士	2	
			保育士	4	
			給食調理員	1	
		木下北保育園	園長	1	
			主任保育士	1	
			保育士	4	
			給食調理員	1	
		三日町保育園	園長	1	
			主任保育士	1	
			保育士	2	
		長岡保育園	園長	1	
			主任保育士	1	
			保育士	2	
		おごち保育園	園長	1	
			主任保育士	1	
			保育士	2	
		木下南保育園	園長	1	
			主任保育士	1	
			保育士	2	
		長田保育園	園長	1	
			主任保育士	1	
			保育士	2	
			給食調理員	1	
		生涯学習施設部長	生涯学習課長	1	
	部長付き	生涯学習課担当課長	1		
	生涯学習施設部	生涯学習施設班長	生涯学習係長	10	1部内の庶務、各部との連絡調整に関すること
		生涯学習施設副班長	文化財係長		2関係機関等への連絡・応援要請等に関すること
		同上	図書館係長		3社会教育施設の災害対策に関すること
		同上	公民館主事		4文化センターの災害対策に関すること
		生涯学習施設班員	生涯学習係員(4人)		5博物館・図書館及び文化財の災害対策に関すること
			学芸員(1人)		6公民館(地区館・分館を含む)の災害対策に関すること
			図書館係(1人)		7社会体育施設の災害対策に関すること

避難準備情報、避難勧告、避難指示の基準

(平成 26 年 8 月 18 日修正：災害等事案に係わる初動対応マニュアル)

1、避難準備情報、避難勧告、避難指示の意味

避難準備情報	人的被害の発生する可能性が高まった状況で、一般住民に対しては避難の準備を呼びかけ、避難行動に時間を要する者には避難行動の開始を呼びかける行為をいう。
避難勧告	その地域の住民がその「勧告」を尊重することを期待して、避難のための立ち退きを勧め、又は促す行為
避難指示	被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、「勧告」よりも拘束力が強く、住民を避難のため立ち退かせるためのもの

2、避難情報種類別発令時の状況と避難所要時間、住民に求める行動

	発令時の状況	避難所要時間	住民に求める行動
避難準備情報	●大雨警報が発表され、危険箇所での前兆現象 がけ崩れ⇒濁り、小石落下、湧水 土石流⇒地鳴り、濁り、水位低下等把握 ●天竜川が氾濫注意水位(警戒水位)伊那富で1.50mを超え、さらに増水 ●人的被害の発生する可能性が高まった状況で、避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階、または今後の状況により早めの避難が必要と判断される状況	避難所要時間は、90～120分程度の見込みでの対応が必要 ・ 自主避難の要請の場合は夕刻前や天気悪化等避難が困難となる状況を把握した時点 ※明るい時間帯に配慮	・ 避難行動要支援者、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始する。(避難支援者は支援行動を開始する) ・ 上記以外の者は家族等との連絡や非常用持出品の用意等避難準備を開始する。 ・ 今後の天気悪化、夜が近づく、浸水が広がるなどの状況から必要と判断する住民が自主的に避難を開始する。
避難勧告	●土砂災害警戒情報が発表され(スネーク線がCL：土砂災害発生危険基準線を越えた場合)、前兆現象確認 ●天竜川が避難判断水位(特別警戒水位)：伊那富で2.60mを超え、さらに増水 ●人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況で、通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階	・ 避難所要時間は、60分程度の見込みでの対応が必要	・ 通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所への避難行動を開始する。
避難指示	●付近で土砂災害が発生 ●前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 ・ 堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況	・ 避難所要時間は、30分程度の見込みでの対応が必要	・ 避難中(避難勧告等の発令後)の住民は、確実な避難行動を直ちに完了する。 ・ 未だに避難していない住民は、直ちに避難行動に移る。 ・ 災害発生までに避難が完了するいとまがない場合は生命を守る最低限の行動をとる。

○特別警報 箕輪町における50年に一度の値(48時間降水量 248ミリ、3時間 89ミリ)

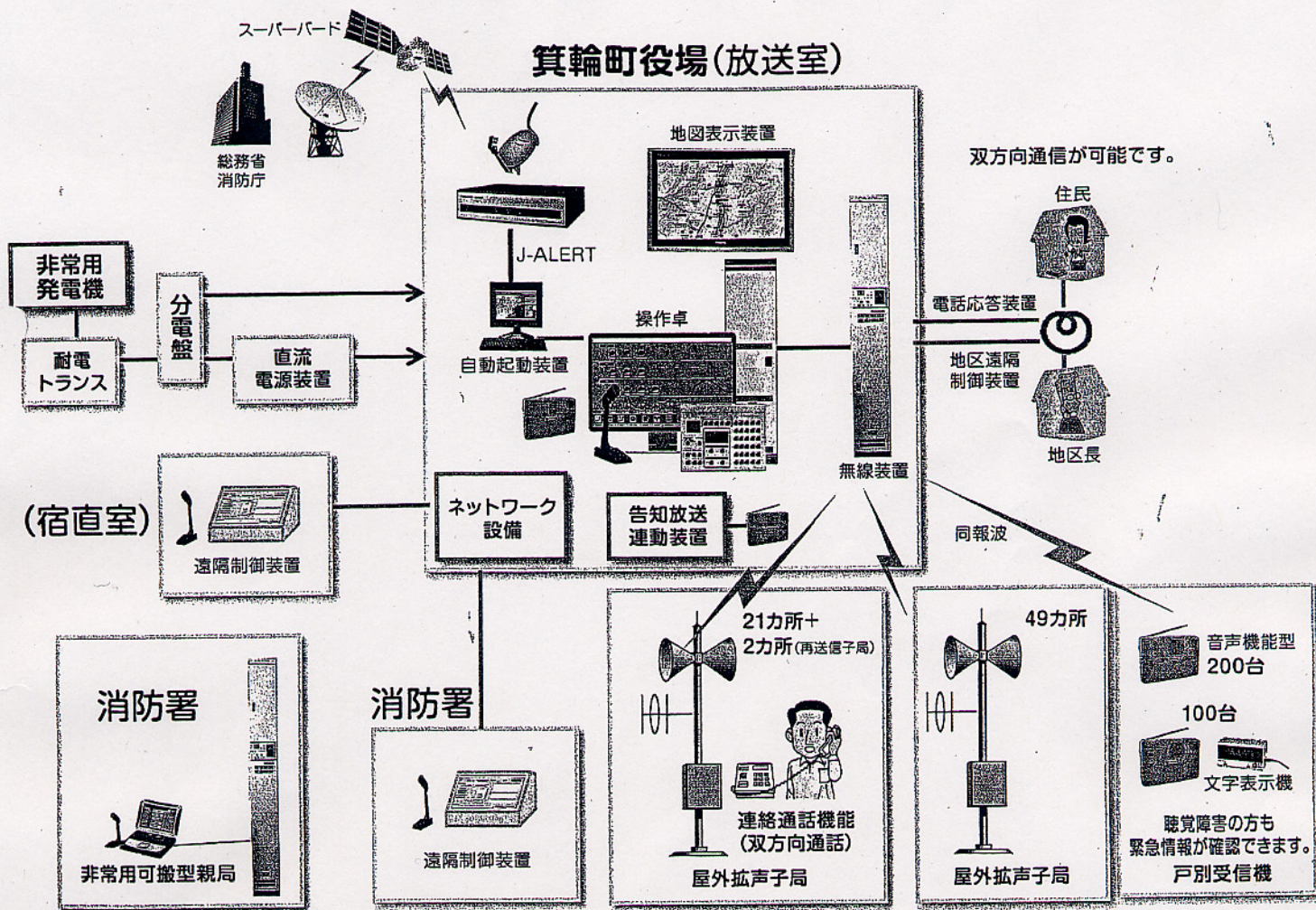
○大雨、洪水警報 箕輪町平坦地 R1=50ミリ 平坦地以外 R1=60ミリの降雨予想

○過去のデータ 平成18.7.17-19の7月豪雨災害時 箕輪町306ミリの降雨 天竜川2.74m

○活用データ ①河川砂防情報ステーション(県)→HP ②防災情報提供システム(気象庁)
⇒CL設定メッシュ 1km ⇒CL設定メッシュ 5km

白紙

箕輪町防災行政デジタル無線施設(構成図)



事業概要

- 【親局設備】 操作卓一式、音声応答装置、遠隔制御装置一式、全国瞬時警報システム(J-ALERT受信設備)、50インチプラズマディスプレイ
- 【中継局設備】 再送信子局2カ所(アンサーバック2カ所)
- 【子局設備】 屋外拡声子局70カ所(うちアンサーバック公民館15カ所、小・中学校6カ所)、戸別受信機300台(うち文字表示機付100台)

○ 電話応答装置

電話番号 70-1530

70-1531

4回線対応で、防災行政無線からの放送内容を確認できます。

ただし、電話代がかかります。

資料6 箕輪町役場内 無線機設置場所一覧表

《車載型無線機》

局名		呼出番号	グループ番号		
総務課	町長車	301	F99	F20	F21
総務課	エブリィ	302	F99	F20	F21
産業振興課	ストリート	303	F99	F20	F21
総務課	イプサム	304	F99	F20	F21
建設水道課	パジェロ	305	F99	F20	F21
建設水道課	ダットサン	306	F99	F20	F21
建設水道課	フォレスター	307	F99	F20	F21
建設水道課	エブリィ	308	F99	F20	F21
建設水道課	アトラストラック	309	F99	F20	F21
建設水道課	レガシー	310	F99	F20	F21
産業振興課	ランドクルーザー	311	F99	F20	F21

《携帯型無線機》

局名	課名	呼出番号	グループ番号		
箕輪町役場 携帯 1	町長	501	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 2	副町長	502	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 3	副町長	503	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 4	総務課	504	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 5	総務課	505	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 6	総務課	506	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 7	総務課	507	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 8	総務課	508	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 9	子ども未来課	509	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 10	情報通信センター	510	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 11	建設水道課	511	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 12	建設水道課	512	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 13	建設水道課	513	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 14	建設水道課	514	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 15	産業振興課	515	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 16	産業振興課	516	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 17	住民環境課	517	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 18	教育課	518	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 19	生涯学習課	519	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 20	保健福祉課	520	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 21	保健福祉課	521	F99	F20	F22
箕輪町役場 携帯 22	日赤委員長	522	F99	F20	F22

資料7 箕輪町デジタル地域防災無線 グループ番号一覧表

グループ番号	名 称
F 9 9	全移動局
F 0 1	半固定グループ
F 0 2	学校グループ
F 1 0	消防団グループ
F 1 1	第1分団グループ
F 1 2	第2分団グループ
F 1 3	第3分団グループ
F 1 4	第4分団グループ
F 1 5	第5分団グループ
F 1 6	第6分団グループ
F 1 7	消防署グループ
F 1 8	消防署・団長グループ
F 1 9	消防グループ
F 2 0	役場移動グループ
F 2 1	役場車載グループ
F 2 2	役場携帯グループ
F 3 0	区長・公民館グループ
F 3 1	区長グループ
F 3 2	公民館グループ
F 3 3	保育園グループ
F 3 4	関連機関グループ
F 8 0	F A X グループ
F 8 1	小学校 F A X グループ

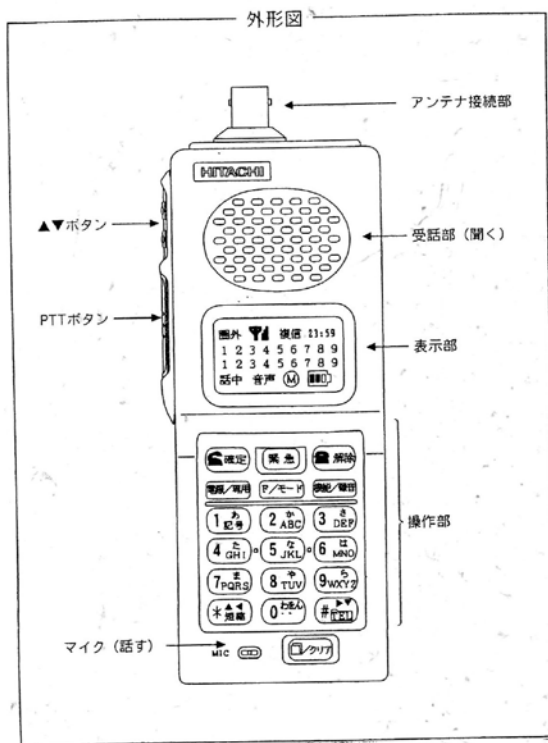
局名（常置場所）	呼出番号	グループ番号					
【統制局設備】							
統制台	1 0 0						
統制台ファクシミリ	1 0 2						
統制局データ伝送装置	1 0 3						
統制局準動画装置	1 0 4						
役場半固定型	1 0 1	F99	F20	F21	F22	F33	
総務課	1 5 1	F99	F20	F21	F22	F33	
宿直室（夜間、休日のみ）	1 5 2	F99	F20	F21	F22	F33	
【基地局設備】							
箕輪町役場基地局	0 0 1						
萱野高原基地局	0 0 2						
【半固定型無線機】							
箕輪町文化センター	2 0 1	F99	F01				
	F A X （201＃1）		F80				
箕輪中学校	2 0 2	F99	F01	F02			
	F A X （202＃1）		F80				
箕輪北小学校	2 0 3	F99	F01	F02			
	F A X （203＃1）		F80	F81			
箕輪中部小学校	2 0 4	F99	F01	F02			
	F A X （204＃1）		F80	F81			
箕輪西小学校	2 0 5	F99	F01	F02			
	F A X （205＃1）		F80	F81			
箕輪東小学校	2 0 6	F99	F01	F02			
	F A X （206＃1）		F80	F81			
箕輪南小学校	2 0 7	F99	F01	F02			
	F A X （207＃1）		F80	F81			
	F A X （207＃2）						
箕輪町警部交番	2 0 8	F99	F01				
	F A X （208＃1）		F80				
箕輪進修高等学校	2 0 9	F99	F01	F02			
	F A X （209＃1）		F80				
ゆとり荘	2 1 0	F99	F01				
	F A X （2010＃1）		F80				
みのわ園	2 1 1	F99	F01				
	F A X （2011＃1）		F80				
福島病院	2 1 2	F99	F01				
	F A X （2012＃1）		F80				
伊那生協診療所	2 1 3	F99	F01				
	F A X （2013＃1）		F80				

局名（常置場所）		呼出番号	グループ番号				
ながた荘		2 1 4	F99	F01			
		F A X（2014#1）		F80			
【車載型無線機】							
総務課	町長車	3 0 1	F99	F20	F21		
	エブリィ	3 0 2	F99	F20	F21		
	ストリート	3 0 3	F99	F20	F21		
	イブサム	3 0 4	F99	F20	F21		
建設水道課	パジェロ	3 0 5	F99	F20	F21		
	ダットサンWキャブ	3 0 6	F99	F20	F21		
	フォレスター	3 0 7	F99	F20	F21		
	ダットサントラック	3 0 8	F99	F20	F21		
	アトラストラック	3 0 9	F99	F20	F21		
	レガシー	3 1 0	F99	F20	F21		
	産業振興課 ランドクルーザー	3 1 1	F99	F20	F21		
【携帯型無線機】							
消防団第1分団	(1) 沢	4 1 1	F99	F10	F11	F19	
	(2) 大出	4 1 2	F99	F10	F11	F19	
	(3) 八乙女	4 1 3	F99	F10	F11	F19	
消防団第2分団	(1) 下古田	4 2 1	F99	F10	F12	F19	
	(2) 上古田	4 2 2	F99	F10	F12	F19	
	(3) 富田	4 2 3	F99	F10	F12	F19	
	(4) 中曽根	4 2 4	F99	F10	F12	F19	
消防団第3分団	(1) 中原	4 3 1	F99	F10	F13	F19	
	(2) 松島	4 3 2	F99	F10	F13	F19	
	(3) 東町	4 3 3	F99	F10	F13	F19	
消防団第4分団	(1) 木下	4 4 1	F99	F10	F14	F19	
消防団第4分団	(2) 一の宮	4 4 2	F99	F10	F14	F19	
消防団第5分団	(1) 福与	4 5 1	F99	F10	F15	F19	
消防団第5分団	(2) 三日町	4 5 2	F99	F10	F15	F19	
消防団第6分団	(1) 長岡	4 6 1	F99	F10	F16	F19	
消防団第6分団	(2) 南小河内	4 6 2	F99	F10	F16	F19	
消防団第6分団	(3) 北小河内	4 6 3	F99	F10	F16	F19	
【携帯型無線機】							
箕輪町役場	携帯 1	5 0 1	F99	F20	F22		
箕輪町役場	携帯 2	5 0 2	F99	F20	F22		
箕輪町役場	携帯 3	5 0 3	F99	F20	F22		
箕輪町役場	携帯 4	5 0 4	F99	F20	F22		
箕輪町役場	携帯 5	5 0 5	F99	F20	F22		
箕輪町役場	携帯 6	5 0 6	F99	F20	F22		
箕輪町役場	携帯 7	5 0 7	F99	F20	F22		
箕輪町役場	携帯 8	5 0 8	F99	F20	F22		
箕輪町役場	携帯 9	5 0 9	F99	F20	F22		

局名（常置場所）	呼出番号	グループ番号					
箕輪町役場 携帯 1 0	5 1 0	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 1	5 1 1	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 2	5 1 2	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 3	5 1 3	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 4	5 1 4	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 5	5 1 5	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 6	5 1 6	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 7	5 1 7	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 8	5 1 8	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 1 9	5 1 9	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 2 0	5 2 0	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 2 1	5 2 1	F99	F20	F22			
箕輪町役場 携帯 2 2（日赤委員長）	5 2 2	F99	F20	F22			
箕輪町消防署 携帯 1	1 1 9	F99	F17	F18	F19		
箕輪町消防署 携帯 2	1 2 0	F99	F17	F18	F19		
箕輪町消防署 携帯 3	1 2 1	F99	F17	F18	F19		
箕輪町消防署 携帯 4	1 2 2	F99	F17	F18	F19		
箕輪町消防署 携帯 5	1 2 3	F99	F17	F18	F19		
箕輪町消防署 携帯 6（団 長）	4 0 1	F99	F10	F18	F19		
箕輪町消防署 携帯 7（副団長）	4 0 2	F99	F10	F18	F19		
沢区長	6 0 1	F99	F30	F31			
大出区長	6 0 2	F99	F30	F31			
八乙女区長	6 0 3	F99	F30	F31			
下古田区長	6 0 4	F99	F30	F31			
上古田区長	6 0 5	F99	F30	F31			
中原区長	6 0 6	F99	F30	F31			
松島区長	6 0 7	F99	F30	F31			
木下区長	6 0 8	F99	F30	F31			
富田区長	6 0 9	F99	F30	F31			
中曽根区長	6 1 0	F99	F30	F31			
三日町区長	6 1 1	F99	F30	F31			
福与区長	6 1 2	F99	F30	F31			
長岡区長	6 1 3	F99	F30	F31			
南小河内区長	6 1 4	F99	F30	F31			
北小河内区長	6 1 5	F99	F30	F31			
沢公民館	6 5 1	F99	F30	F32			
大出コミュニティセンター	6 5 2	F99	F30	F32			
八乙女北西部多目的センター	6 5 3	F99	F30	F32			
下古田公民館	6 5 4	F99	F30	F32			
上古田公民館	6 5 5	F99	F30	F32			
中原公民館	6 5 6	F99	F30	F32			

資料8 デジタル地域防災無線 携帯型移動局取扱説明書

デジタル地域防災無線 携帯型移動局 取扱説明書



取扱い注意事項

万一、無線機本体等に水がかかった場合は速やかに拭き取るなどの処置をして下さい。
極端な高温・低温・高湿度での使用は避けて下さい。
電源プラグを長時間差込んだままにしておくと、差込部分に埃がたまりやすくなります。
年に一度は電源プラグを抜いて、掃除して下さい。
火災の原因となることがあります。

電源の入/切

【電源/専用】を約5秒間押して下さい。

Til 12:50
呼出番号
音声

個別通信の着信

①呼出音が鳴り、相手局番号が表示されます。

Til 12:51
相手局番号
X X X
音声

②【確定】またはPTTボタンを押して、通話をします。

Til 12:51
通信中
0 0 分 2 5 秒
話中 音声

③通話が終わったら【解除】を押します。

一斉通信の着信

統制台からの一斉通信を受信すると、受話部から音声がかえてきます。
(一斉通信では、移動局からの送話は出来ません。)

Til 12:52
一斉
0 0 分 1 2 秒
受信 音声

個別通信の呼出

①相手局の番号を入力します。

無線局の呼出の場合 : 「X X X」
移動局用遠隔制御装置の場合 : 「X X X # X」
役場庁舎内線の呼出の場合 : 「* X X X」

Til 12:53
呼出番号
X X X
音声

②【確定】を押します。

Til 12:54
通信中
0 0 分 2 5 秒
話中 音声

③受話部より呼出音が鳴り、相手が応答すれば通話ができます。

Til 12:55
呼出番号
X X X
音声

④通話が終わったら【解除】を押します。
表示部には最新リダイヤル番号が表示されます。
(【確定】を押すと、リダイヤル呼出をします)

グループ通信

発信操作

①【F/モード】を押します。
②相手グループの番号(X X)を入力します。
③【確定】またはPTTボタンを押します。

Til 12:56
呼出番号
F X X
音声

④話すときはPTTボタンを押しながら話します。
⑤相手の通話を聞くときはPTTボタンを放します。
⑥通話が終わったら【解除】を押します。
(終話操作は発信者のみ有効です)

Til 12:57
通信中
0 0 分 2 5 秒
送信 音声

Til 12:57
通信中
0 0 分 3 8 秒
受信 音声

グループには複数の無線局が所属しています。グループ通信では、1つの無線局が話して、その他の無線局はモニタ状態となります。
(例) 本 部「こちらは本部です。A地区、そちらの状況はどうですか？」
出先A「こちらA地区です。状況は……です、どうぞ」
本 部「了解しました。B地区はどうですか？、どうぞ」
出先B「こちらB地区です。状況は……です、どうぞ」

資料９ 防災関係機関連絡表

県の現地機関

機 関 名	防災事務担当部課	所 在 地	電話番号
長野県庁	危機管理局	長野市南長野字幅下 6 9 2 の 2	026-235-7184
上伊那地方事務所	地域政策課	伊那市荒井 3 4 9 7 番地	76-6802
伊那保健福祉事務所	総務課	伊那市荒井 3 4 9 8 番地	76-6835
伊那建設事務所	整備課	伊那市荒井 3 4 9 9 番地	76-6848
県営箕輪ダム管理事務所	維持管理課	上伊那郡箕輪町大字東箕輪 2 0 7 1 番地 1	79-6999

国の機関

機 関 名	防災事務担当部課	所 在 地	電話番号
消防庁	防災課	東京都千代田区霞ヶ関 2 - 1 - 2	03-5253-7525

指定地方行政機関及びその現地機関

機 関 名	所 在 地	電話番号
総務省 信越総合通信 無線通信部	長野市旭町 1 1 0 8 長野第 1 合同庁舎	026-234-9985
南信森林管理署	伊那市山寺 1 4 9 9 番地 1	72-7777
伊那労働基準監督署	伊那市中央 5 0 3 3 番地 2	72-6181
国土交通省天竜川上流河川事務所	駒ヶ根市上穂南 7 - 1 0	81-6415
国土交通省天竜川上流河川事務所 伊那出張所	伊那市西町 5 1 7 1 番地 2	72-2734
国土交通省中部地方整備局 飯田国道事務所	飯田市東栄町 3 3 5 0	53-7200
関東農政局長野農政事務所地域第二課	伊那市狐島 4 3 5 8 番地	72-3178
長野地方気象台	長野市箱清水 1 - 8 - 1 8	026-232-2738

* J R の一次対応は、伊那市駅と辰野駅

自衛隊等

機 関 名	防災事務担当部課	所 在 地	電話番号
陸上自衛隊 第 13 普通科連隊	第三科	松本市高宮西 1-1	0263-26-2766
自衛隊 長野地方協力本部	総務課	長野市旭町 1 1 0 8	026-233-2108

指令地方公共機関及びその他現地機関

機 関 名	防災事務担当部課	所 在 地	電話番号
伊那バス(株)	事務課	伊那市西町 5 0 9 3 番地	72-5111
(株)長野県トラック協会	庶務課	長野市南長池 7 1 0 番地 3	026-254-5151
信越放送株式会社	総務部	長野市吉田 1 の 2 1 の 2 4	026-259-2121
株式会社長野放送	総務部	長野市岡田町 1 3 1 - 7	026-227-3000
株式会社テレビ信州	総務課	松本市丸の内 4 の 8 (支社)	0263-36-2002
長野朝日放送株式会社	総務課	長野市栗田 9 8 9 - 1	026-223-3521

機 関 名	所 在 地	電話番号
(社)長野県エルピーガス協会上伊那支部	伊那市荒井 3 4 9 7 番地	76-4538
(社)長野県建設業協会 伊那支部	上伊那郡南箕輪村 8 3 0 4 - 5 1 8	72-3197
箕輪郵便局	上伊那郡箕輪町大字中箕輪 9 4 4 4 番地 1	79-2200
東海旅客鉄道(株) 伊那松島駅	上伊那郡箕輪町大字中箕輪 8 3 3 6 番地	050-3772-3910
東日本電信電話(株) 松本営業支店	松本市大手 3 - 3 - 9	0263-34-9232
東日本電信電話(株) 長野支店設備部災害対策室	長野市新田町 1 1 3 7 番地 5	026-225-4361
日本通運株式会社 伊那支店	伊那市中の原 8 2 2 8 番地 1 6 7	72-3141
中部電力株式会社 伊那営業所	伊那市中央 4 5 8 9 番地 1	72-1002
中日本高速道路(株) 飯田保全・サービスセンター	飯田市北方 8 5 6 番地 1	0265-25-7288
箕輪町農業協同組合	上伊那郡箕輪町大字中箕輪 9 5 0 3	79-3211
箕輪町商工会議所	上伊那郡箕輪町大字中箕輪 1 0 2 8 6 - 1	79-2117
伊那ケーブルテレビジョン(株)	伊那市西町区下春日町 4 9 8 3 番地	73-2020
ジェイアールバス関東(株)中央道統括支店	伊那市山寺 1 7 6 5 番地	73-7171

タクシー等

機 関 名	所 在 地	電話番号
みのわタクシー	上伊那郡箕輪町大字中箕輪 9 3 4 7 - 1 1	79-2455
花バスタクシー	上伊那郡箕輪町大字中箕輪 8 2 9 5 - 5	70-8655
辰野タクシー	上伊那郡辰野町大字辰野 1 9 4 8	0266-41-5759

警察関係

機 関 名	防災事務担当部課	所 在 地	電話番号
長野県警察本部	通信司令室 (総合当直)	長野市南長野字幅下 6 9 2 の 2	026-233-0110
伊那警察署	警備課	伊那市中央 4 6 8 0 番地	72-0110

隣接市町村

機 関 名	防災事務担当部課	所 在 地	電話番号
伊那市	危機管理課	伊那市下新田 3 0 5 0	0265-78-4111
駒ヶ根市	総務課	駒ヶ根市赤須町 2 0 - 1	83-2111
辰野町	総務課	辰野町中央 1	41-1111
飯島町	総務課	飯島町飯島 2 5 3 7	86-3111
南箕輪村	総務課	南箕輪村 4 8 2 5 - 1	72-2104
中川村	総務課	中川村大草 4 0 4 5 - 1	88-3001
宮田村	総務課	宮田村 9 8	85-3181

No	市区町村	施設名	施設の住所	管理主体	管理主体の郵便番号	管理主体の住所	電話番号
1	箕輪町	宅老所 しばみや	箕輪町中箕輪9344	特定非営利活動法人芝宮	399-4601	箕輪町中箕輪9344	0265-71-3380
2	箕輪町	宅幼老所 なの花	箕輪町東箕輪5139-5	特定非営利活動法人おごち	399-4602	箕輪町東箕輪5139-5	0265-71-3787
3	箕輪町	宅老所 きのした	箕輪町中箕輪12118-4	企業組合ひがしむら	399-4601	箕輪町中箕輪12118-4	0265-79-9554
④	箕輪町	グレイスフル箕輪	箕輪町中箕輪6065	社会福祉法人サン・ビジョン	399-4601	箕輪町中箕輪6065	0265-71-3721
⑤	箕輪町	第3宅老所ゆうちゃん家	箕輪町中箕輪1450-1	特定非営利活動法人たつの介護センター	399-4901	辰野町大字伊那富2842-1	0265-96-0088
⑥	箕輪町	みっかまちホーム	箕輪町三日町1574	ほっとグループホーム伊北	399-4603	伊那市狐島3799-1	0265-73-0650
7	箕輪町	ケアセンターふれあいの里	箕輪町中箕輪14432-1	株式会社ふれあいの里	399-4601	箕輪町中箕輪14432-1	0265-71-1121
8	箕輪町	デイサービスセンターつむぎ	箕輪町中箕輪11324	上伊那医療生協	399-4601	箕輪町中箕輪11324	0265-79-0653
9	箕輪町	箕輪町デイサービスセンターゆとり荘	箕輪町三日町1372-1	社会福祉法人箕輪町社会福祉協議会	399-4603	箕輪町三日町1372-1	0265-79-1461
10	箕輪町	箕輪町障がい者就労支援センター ふれんどわーく	箕輪町中箕輪1905-1	同上	399-4601	箕輪町中箕輪1905-1	0265-79-9839
11	箕輪町	特別養護老人ホームみのわ園	箕輪町三日町1660-3	社会福祉法人上伊那福祉協会	399-4603	箕輪町三日町1660-3	0265-70-6133
12	箕輪町	介護老人保健施設わかな	箕輪町東箕輪3296-1	社会福祉法人平成会	399-4602	箕輪町東箕輪3296-1	0265-70-1818
13	箕輪町	ほっとワークス・みのわ	箕輪町中箕輪3730-560	社会福祉法人長野県社会福祉事業団	399-4601	箕輪町中箕輪3730-560	0265-71-3633
⑭	箕輪町	箕輪町母子通園訓練施設若草園	箕輪町三日町1456	箕輪町	399-4603	箕輪町大字中箕輪10298	0265-79-7070
15	箕輪町	いきいきセンターサンライズ	箕輪町中箕輪8759	箕輪町	399-4601	箕輪町大字中箕輪10298	0265-71-1560

平成26年2月現在

第6次改正水防法(平成25年7月11日施行)に基づく浸水想定区域内の要配慮者利用施設

浸水区分	施設名	所在地	管理者	電話	FAX	メールアドレス	移動系無線	戸別受信機
0.5m未満	宅老所しばみや	中箕輪9344	丸山 博	71-3380	71-3345	sibataku_2002@inacatv.ne.jp		有り
同上	宅老所きのした	中箕輪12118-4	木下 紀子	79-9554 090-9668-6884	79-9554			有り
同上	いきいきセンターサンライズ	中箕輪8759	箕輪町(子ども未来課)	71-1560	71-1561			有り
同上	木下北保育園	中箕輪12309-1	箕輪町(子ども未来課)	79-2269	79-2269	kitaho@town.minowa.nagano.jp	703	有り
同上	箕輪北小学校	中箕輪475	箕輪町(教育委員会)	79-2169	79-2956	kita-es1@ed.town.minowa.nagano.jp	203	有り

○改正水防法上の対応

- ①浸水想定区域内にある、要配慮者利用施設の名称及び所在地を地域防災計画(資料編への掲載でも可)に定める。(法15条)
- ②地域防災計画において、施設所有者又は管理者への、洪水予報等の伝達方法を定める(法15条)。
これに基づき市町村長は、直接これらの施設所有者等に洪水予報等を伝達する。

○データについて

- ①浸水想定区域のデータは、
平成20年7月、県伊那建設事務所提供の、県管理の一級河川(桑沢川、帯無川中心)データ
注:当時、箕輪町の要望によりデータ化
平成14年3月、国交省天竜川上流河川事務所の、天竜川データ
に基づいたものである。
- ②県は当面見直し予定無し
- ③国交省天竜川上流河川事務所は、平成18年7月豪雨災害を契機に実施した河床掘り下げ工事等により、
現在見直し中で平成26年度中にデータを町に提供予定

◎結論

上記施設は、浸水想定区域内の要配慮者利用施設であるが、箕輪町における県管理の一級河川は基準水位が定められていない。
よって、どの水位になればどのような洪水予報が出されるのか定められない。⇒洪水予報が伝達できない。
以上から、浸水想定区域内の施設を承知し、降雨、付近の状況等から諸対応を行う必要がある。

資料 1 1 箕輪町医師会名簿

平成 2 6 年 4 月 1 日現在（敬称略）

氏 名	医療機関名	住 所	電 話	備 考
福島 正昭		中箕輪 8516-1	7 9 - 2 5 7 0	
福島 雅夫	福島医院	中箕輪 8429	7 9 - 2 0 7 1	
福島 紀子	〃	〃	〃	
中川 克宣	中川医院	中箕輪 12501	7 9 - 2 1 0 3	
矢田 剛一		中箕輪 8820-5	7 9 - 8 4 5 1	
川妻 史明	東部診療所	東箕輪 3259-1	7 9 - 2 1 0 6	
生山 敏彦	いくやま医院	中箕輪 9431-1	7 9 - 1 9 8 8	
清水 信明	上伊那生協病院	中箕輪 11324	7 9 - 8 8 1 3	
出口 博一	〃	〃	〃	
石田 克浩	ヘルスヘブン 伊北クリニック	中箕輪 3375	7 0 - 6 6 3 3	
芦澤 僚平	芦澤整形外科	中箕輪 12207-2	7 0 - 8 0 8 0	会 長 (H26. 4. 1-)
上島 哲哉	ユーカリの森ク リニック	中箕輪 3007-2	9 8 - 7 8 5 5	

資料 1 2 箕輪町歯科医師会名簿

(敬称略)

平成 2 6 年 1 月 1 6 日現在

氏 名	医療機関名	住 所	電 話	備 考
下 島 計 雄	下島歯科医院	中箕輪 8468-2	7 9 - 2 6 7 1	
下 島 要	下島歯科医院	〃	〃	
千 葉 一 雄	千葉歯科医院	中箕輪 9636	7 9 - 2 0 3 2	
河 野 理	河野歯科医院	中箕輪 8506	7 9 - 2 1 3 7	会長
中 島 秀 明	中島歯科医院	中箕輪 8322	7 9 - 9 8 8 7	
小 島 武 志	小島歯科医院	中箕輪 2340-4	7 9 - 8 5 2 8	
北 川 雄 司	北川歯科医院	中箕輪 3021-3	7 9 - 7 9 1 1	
市 川 紀 彦	オーク 歯科クリ ニック	中箕輪 8390-13	7 0 - 7 0 0 1	
小 野 喜 徳	小野歯科医院	中箕輪 1643-1	7 0 - 7 8 8 0	

別添：協定等締結の状況

平成27年2月現在

No	内容	締結団体	協定名	締結及び施行年月日
1	相互応援に関する協定・共同宣言：23団体	長野県内消防組織	長野県消防相互応援協定	平成8年2月14
2	豊島区は1協定、1宣言、1申合せ	長野県内市町村	長野県市町村災害時相互応援協定	平成8年4月1日
3		東京都豊島区	非常災害時における相互応援に関する協定	平成17年4月23日
4～14		東京都豊島区以下11自治体	災害時相互支援に関する共同宣言	平成17年11月1日
15		天竜川上流河川事務所	大規模土砂災害等に備えた相互協力に関する協定	平成22年3月8日
16		愛知県幸田町	災害時における相互応援に関する協定	平成24年5月21日
17～26		全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワークの10賛同自治体	全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議における災害時相互応援に関する申合せ	平成25年11月16日
27	情報提供に関する協定：9団体	箕輪町内郵便局	みのわ情報提供に関する協定	平成9年7月25日
28		箕輪郵便局	災害時における箕輪町と郵便局の協力及び生活関連情報の提供に関する協定	平成11年1月25日
29		木下郵便局	災害時における箕輪町と郵便局の協力及び生活関連情報の提供に関する協定	平成11年1月25日
30		東箕輪郵便局	災害時における箕輪町と郵便局の協力及び生活関連情報の提供に関する協定	平成11年1月25日
31		上伊那猟友会箕輪町支部	災害時における行方不明者の捜索及び情報の収集伝達に関する協定	平成19年12月19日
32		天竜川上流河川事務所	防災情報の共有に関する協定	平成22年3月8日
33		国土交通省中部地方整備局	災害時の情報交換に関する協定	平成23年4月1日
34		伊那ケーブルテレビジョン株式会社	災害情報等の放送に関する協定	平成23年6月2日
35		伊那警察署	箕輪町セーフコミュニティ推進に関する協定	平成24年4月12日
36	生活物資に関する協定：9団体	生活協同組合コープながの	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	平成14年10月17日
37		イオンリテール株式会社イオン箕輪店	災害時における生活物資等の供給協力に関する協定	平成18年7月20日
38		NPO法人コメリ災害対策センター	災害時における物資供給に関する協定	平成18年12月28日
39		北陸コカ・コーラボトリング株式会社	災害時における救援物資提供に関する協定	平成23年1月12日
40		株式会社川岸商会	災害時における駐車場の使用及びLPガス供給に関する協定	平成23年1月12日
41		長野県石油商業組合上伊那支部箕輪ブロック	災害時における石油類燃料の供給等に関する協定	平成25年6月19日
42		箕輪町燃料商組合	災害時における灯油の供給等に関する協定	平成25年6月19日
43～44		長野LP協会上伊那支部 一般社団法人長野県LPガス協会	災害時等におけるLPガスに係る協力に関する協定	平成26年6月30日
45	要援護者受入に関する協定：11団体	社会福祉法人上伊那福祉協会 身体障害者療護施設大萱の里	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
46	箕輪町社会福祉協議会は2協定	長野県伊那養護学校	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
47	上伊那福祉協会は2協定	特定非営利活動法人 芝宮宅老所しばみや	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
48		特定非営利活動法人 おごち宅幼老所なの花	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
49		企業組合ひがしむら 宅老所きのした	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
50		社会福祉法人サンビジョン グレイスフル箕輪	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
51		株式会社ふれあいの里	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
52		上伊那医療生協 デイサービスセンターつむぎ	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
53		社会福祉法人 箕輪町社会福祉協議会 ゆとり荘	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
54		社会福祉法人上伊那福祉協会 特別養護老人ホームみのわ園	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
55		社会福祉法人 平成会	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成19年12月19日
56		社会福祉法人 長野県社会福祉事業団 ほっとワークス・みのわ	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成24年7月17日
57		社会福祉法人 箕輪町社会福祉協議会 ふれんどわーく ゆとり荘	災害時における要援護者の受け入れに関する協定	平成24年7月17日
58	指定避難所の運営に関する申合せ 5地区	松島区、木下区、三日町区	指定避難所の運営に関する申合せ	平成27年2月5日
59		富田区、中曽根区	指定避難所の運営に関する申合せ	平成27年2月5日

No	内容	締結団体	協定名	締結及び施行年月日
60	応援、支援、協力、応急に関する協定:6団体	株式会社宮坂組箕輪支店	災害・除雪等緊急時における復旧協力に関する協定	平成17年4月25日
61		社団法人辰野青年会議所	災害時における支援活動に関する協定	平成19年7月6日
62		有限会社コーケン	災害時における応急対策業務に関する協定	平成20年6月24日
63		箕輪町建設業協会	災害・除雪等緊急時における復旧協力に関する協定	平成20年7月11日
64		箕輪町水道事業組合	災害時緊急時における復旧協力に関する協定	平成21年9月1日
65		長野県建設機械リース業協会	災害時における資機材のリースに関する協定	平成24年7月23日
66	非常無線に関する協定:1団体	箕輪町アマチュア無線非常通信協力会	非常時非常無線通信の協力に関する協定	平成20年8月25日
67	応急危険度判定に関する協定:1団体	長野県建築士会上伊那支部	災害時における応急危険度判定等の協力に関する協定	平成23年8月29日
68	駐車場利用に関する協定:2団体	イオンリテール株式会社イオン箕輪店	大規模災害時における駐車場の一時使用に関する協定	平成18年7月20日
69		株式会社ニシザワ	災害時における駐車場の使用及びLPガス供給に関する協定	平成23年1月12日
70	医療救護に関する協定:2団体	社団法人上伊那医師会	災害時の医療救護についての協定	平成7年4月1日
71		社団法人上伊那歯科医師会	災害時の歯科医療救護についての協定	平成16年1月1日

※豊島区関係協定締結自治体

※全国セーフコミュニティ推進自治体の申合せ

山形県遊佐町	京都府亀岡市
埼玉県秩父市	青森県十和田市
福島県猪苗代町	神奈川県厚木市
埼玉県三芳町	東京都豊島区
岩手県一関市	長野県小諸市
岐阜県関市	神奈川県横浜市栄区
群馬県神流町	大阪府松原市
栃木県那須烏山市	埼玉県北本市
新潟県魚沼市	埼玉県秩父市
茨城県常陸大宮市	福岡県久留米市

自治体ネットワークに参加しているものの災害時相互応援の申し合わせに未加入は
静岡市、甲賀市、鹿児島市、泉大津市、郡山市

資料 1 3

箕輪町薬剤師会名簿

平成 2 6 年 1 0 月 2 8 日現在

氏 名	薬 局 名	住 所	電 話	備考
千 葉 只 博	ライフ薬局	箕輪町大字中箕輪9430	79-1773	
千 葉 佐和子	ライフ薬局	箕輪町大字中箕輪9430	79-1773	
柴 宮 昌 子	ライフ薬局	箕輪町大字中箕輪9430	79-1773	
千 葉 節 治	柳屋薬局	箕輪町大字中箕輪9656	79-2070	
朝 山 智 子	カニサワ薬局	箕輪町大字中箕輪12815-1	79-6578	
蟹 沢 善 幸	カニサワ薬局	箕輪町大字中箕輪12815-1	79-6578	
蟹 沢 順 子	カニサワ薬局	箕輪町大字中箕輪12815-1	79-6578	
千 葉 胤 昭	ちとせや薬局	箕輪町大字中箕輪9610	79-2135	会長
千 葉 優 子	ちとせや薬局	箕輪町大字中箕輪9610	79-2135	
梅 寄 高 洋	けやき薬局	箕輪町大字中箕輪11328-4	71-3654	
平 田 知恵子	けやき薬局	箕輪町大字中箕輪11328-4	71-3654	
島 田 誠	けやき薬局	箕輪町大字中箕輪11328-4	71-3654	
渋谷 貴 大	けやき薬局	箕輪町大字中箕輪11328-4	71-3654	
野 呂 竜太郎	けやき薬局	箕輪町大字中箕輪11328-4	71-3654	
山 内 哲	ソレイユ薬局	箕輪町大字中箕輪12208-3	71-3636	
林 由美子	伊北ハヤシ薬局	箕輪町大字中箕輪3367-1	70-1150	
鈴木 貴 久	伊北ハヤシ薬局	箕輪町大字中箕輪3367-1	70-1150	
宮 嶋 房 子	伊北ハヤシ薬局	箕輪町大字中箕輪3367-1	70-1150	
伊 藤 文 行	アイセイ薬局伊那店	箕輪町大字中箕輪9979-14	71-1701	
瀬 戸 穰	ほたる薬局伊北店	箕輪町大字中箕輪3009-1	96-7781	
鳥 山 文 子		箕輪町大字三日町1849	79-5485	

資料 1 5 危険物施設事業所別台帳一覧表

番号	事業所名	TEL	施設区分	種類	品名	数量 ^{リットル}	倍数
1	旭千代田工業(株) 箕輪工場	79-6871	一般取扱所	4	②③防錆焼入	4,159	2.62
			地下タンク貯蔵所	4	③重油	9,721	4.86
			地下タンク貯蔵所	4	③重油	5,900	2.95
2	(株)伊勢良	79-2204	一般取扱所	4	②灯油	20,000	20
3	(株)伊勢良 おごち給油所	79-4265	給油取扱所	4	①②ガ軽灯	40,000	120
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
4	伊那燃料(株) 箕輪給油所	79-2528	給油取扱所	4	①②ガ軽灯	49,000	139
5	伊那松島運輸区	79-7315	地下タンク貯蔵所	4	③重油	15,000	7.5
6	KOA(株) アース・ウイング	70-7175	一般取扱所	4	③重油	5,200	2.6
			地下タンク貯蔵所	4	③重油	20,000	10
			地下タンク貯蔵所	4	③重油	20,000	10
			屋内貯蔵所	4	ア特①②	900	4.728
7	金屋金属(株)	79-7028	屋外タンク貯蔵所	4	③重油	7,000	3.5
8	(株)カネカ	79-2626	一般取扱所	4	②灯油	5,000	5
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
			地下タンク貯蔵所	4	②灯油	39,000	39
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	3,700	3.7
9	(株)興進製作所	79-3285	屋内タンク貯蔵所	4	白ガ・ガ・シン	440	2.2
10	栄通信工業(株)	79-4828	移動タンク貯蔵所	4	③重油	9,700	4.85
			屋内貯蔵所	4	②		4
11	サンリン(株)伊那営業所	79-2515	給油取扱所	4	①②ガ軽灯	48,000	163.2
12	シキボウ電子(株)	79-4829	屋内貯蔵所	4	①②	1,700	4.9
			地下タンク貯蔵所	4	③A重油	30,000	15
13	(株)伸光製作所	79-0121	屋内貯蔵所	4・6	①ア硝・過酸	8,800	32.82
			一般取扱所	4	③重油	6,000	3
			地下タンク貯蔵所	4	③重油	9,700	4.85
			地下タンク貯蔵所	4	③重油	9,700	4.85
			屋内貯蔵所	1・4・6		1,960	16.93
			地下タンク貯蔵所	4	③重油	29,000	14.5

番号	事業所名	TEL	施設区分	種類	品名	数量 ^{リットル}	倍数
14	バンブー第二工場		屋内貯蔵所	4	①②③	1,150	2.175
15	旭松食品(株)伊那工場	79-2572	屋外タンク貯蔵所	4	③重油	50,000	25
			一般取扱所	4	③重油	5,300	2.65
16	箕輪中部小学校	79-2017	地下タンク貯蔵所	4	③重油	7,000	3.5
17	テセック(株)	79-6611	地下タンク貯蔵所	4	③A重油	9,700	4.85
18	中村製作所(株)	79-3880	屋内貯蔵所	4	ア①②③④	2,550	4.5
19	(株)根橋商店	79-2894	給油取扱所	4	①②③	110,500	343.5
			地下タンク貯蔵所	4	②灯油	49,400	49.4
20	林屋塗料商会	79-3197	屋内貯蔵所	4	①②③	3,000	4
21	福島医院	79-2071	地下タンク貯蔵所	4	③重油	5,000	2.5
22	富士工業(株)	79-4163	屋外タンク貯蔵所	4	②灯油	2,900	2.9
			屋外タンク貯蔵所	4	②灯油	3,000	3
23	セイコーエプソン(株) 伊那事業所	79-2481	屋内貯蔵所	1・4・6		1,944	3.44
			地下タンク貯蔵所	4	③B重油	10,000	5
24	セイコーエプソン(株) 松島事業所	79-8121	地下タンク貯蔵所	4	③B重油	15,000	7.5
25	松電商事	79-6551	地下タンク貯蔵所	4	③A重油	5,000	2.5
26	丸酉村上商店	79-2166	一般取扱所	4	②灯油	4,000	4
			地下タンク貯蔵所	4	②灯油	20,000	20
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
27	JA上伊那箕輪町支所	79-3211	地下タンク貯蔵所	4	③重油	4,000	2
28	JA上伊那三日町支所 (南部給油所で管理)	79-1711	一般取扱所	4	②③灯油重油	7,600	5.8
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	1,000	1
			移動タンク貯蔵所	4	③重油	2,000	1
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油軽油	3,000	3
			地下タンク貯蔵所	4	②③灯油重油	77,000	62.5
29	JA上伊那 ライスセンター	79-4864	屋外タンク貯蔵所	4	②灯油	3,000	3
30	箕輪町役場	79-3111	地下タンク貯蔵所	4	③A重油	9,700	4.85
31	箕輪商事	79-2039	移動タンク貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
			給油取扱所	4	①②ガ軽灯	46,000	142
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	3,000	3

番号	事業所名	TEL	施設区分	種類	品名	数量 ^{リットル}	倍数
32	養命酒製造(株) 中央研究所	79-5678	屋外タンク貯蔵所	4	③B重油	10,000	5
			屋内貯蔵所	4	①②	700	2.8
33	(有)吉崎製作所	79-5587	屋内貯蔵所	4	ア①④	564	1.75
34	長野リズム竜水工場		地下タンク貯蔵所	4	③B重油	10,000	5
			屋内貯蔵所	4	ア①②③④	4,500	4.5
			屋内貯蔵所	4	④		4
35	サンエス潤滑(株)	79-7871	屋内貯蔵所	4	①②③	5,800	9.5
			屋内貯蔵所	4	ア①②③	2,080	5
			屋内貯蔵所	4	①②③	3,600	5
36	(株)八十二銀行 箕輪支店	79-2182	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	1,190	1.19
37	ラ・フォーレ・イナ	79-8349	地下タンク貯蔵所	4	③A重油	4,900	2.45
38	(株)エグロ箕輪工場	79-7830	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	5,200	5.2
39	(株)エス・エス・ケー	79-2255	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	4,900	4.9
40	コーア・ティー・アンド・ ティー	79-8471	地下タンク貯蔵所	4	③重油	20,000	10
41	箕輪進修高校	79-2140	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	4,000	4
42	赤羽鉄工(株)	79-2448	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	6,215	6.2
43	(有)根橋製作所	79-4948	屋内貯蔵所	4	①③	2,100	1.5
44	箕輪中学校	79-2107	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	6,000	6
45	富士光機塗装(有)	79-8538	屋内貯蔵所	4	ア①②③	2,000	3.48
46	昭栄電具(株)	79-6816	屋内貯蔵所	4	ア①④	2,250	6.85
47	KOA(株) イーストウイング	79-9080	地下タンク貯蔵所	4	③重油	19,500	9.75
			屋内貯蔵所	4	ア①②③廃	3,844	9.832
48	イナガス(株)	79-4834	一般取扱所	4	②灯油	2,000	2
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油③重	3,000	1.5～3
			地下タンク貯蔵所	4	②灯油	49,400	49.4
49	(株)ミスズ工業 箕輪工場	79-8866	一般取扱所	4	②灯油	1,980	1.98
			地下タンク貯蔵所	4	②灯油	18,000	18
50	NTN(株)長野製作所	79-8888	一般取扱所	4	②③④	66,000	42.1
			一般取扱所	4	②③④	12,250	4.23
			地下タンク貯蔵所	4	③	96,000	48

番号	事業所名	TEL	施設区分	種類	品名	数量 ^{リットル}	倍数
			屋内貯蔵所	4	②③④		5.55
			地下タンク貯蔵所	4	③	66,470	33.235
			地下タンク貯蔵所	4	②白灯油	29,000	29
			屋内貯蔵所	4	②③④	2,200	5
51	日本通運(株)伊那支店	79-2044	給油取扱所	4	②軽油	19,400	19.4
52	(有)伊北スイミングセンター	79-9290	地下タンク貯蔵所	4	③重油	6,000	3
53	セイコーエプソンコンタクトレンズ(株)	79-6623	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	1,950	1.95
54	(株)共和	79-3860	地下タンク貯蔵所	4	③重油	6,000	3
55	(株)東信鋼鉄伊那支店	79-8711	屋内貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
			地下タンク貯蔵所	4	②灯油	10,000	10
56	日本道路公団東京第3管理局 松本管理事務所伊北インター	79-6300	屋内貯蔵所	4	②軽油	1,000	1
57	(株)ニシザワ (ベルシャイン伊北店)	79-2211	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	7,000	7
58	みのわ温泉 ながた荘	79-2682	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	5,000	5
			地下タンク貯蔵所	4	②灯油	5,000	5
59	唐沢商店	79-2525	一般取扱所	4	②灯油	9,700	9.7
60	沢公民館	79-2141	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
61	北山ラベス(株) 箕輪生産工場	79-8353	地下タンク貯蔵所	4	③重油	14,500	7.25
62	長野ドライループ(株)	89-8259	屋内貯蔵所	4	①②③	3,000	4
63	セイコーエプソン(株) 松島事業所	79-8121	一般取扱所	4	③重油	8,304	4.15
			屋内貯蔵所	4・5	ア①②③④		35.784
			屋内貯蔵所 南西	4	ア②③④		1.996
			屋内貯蔵所 北西	4	ア①②③④		5.329
			地下タンク貯蔵所	4	③重油	60,000	30
64	共栄製作所(株) 箕輪工場	79-4089	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	1,980	1.98
65	JA上伊那 グリーンポートみのわ	79-0636	給油取扱所	4	①②ガ軽灯	19,200	57.6
66	(株)伊那プリンスホテル	79-0088	地下タンク貯蔵所	4	③重油	15000	7.5
67	(有)沢製麺	79-2063	地下タンク貯蔵所	4	③A重油	5000	2.5
68	(有)中島光学	79-2558	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	3,000	3
69	箕輪町浄水場	79-1131	地下タンク貯蔵所	4	③A重油	5,000	2.5

番号	事業所名	TEL	施設区分	種類	品名	数量 ^{リットル}	倍数
70	ゆとり荘	79-1461	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	3,000	3
71	ジャスコ(株)	79-1411	地下タンク貯蔵所	4	③重油	20,000	10
72	(株)パルコート伊那工場	79-9981	屋内貯蔵所	4	①②③	1,700	5.6
			屋内貯蔵所	4	①②③	1,400	5
73	JA上伊那南部給油所	79-1711	給油取扱所	4	①②③④	73,800	231.3
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	2,000	2
74	村上商店(株) ウエストヒルズ箕輪	70-5515	給油取扱所	4	①②③	62,000	181
75	(株)荻原製作所 伊那工場	79-8107	屋内貯蔵所	4	ア①②③④	1,600	3.8
76	みのわ園	70-6133	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	8,000	8
77	(有)コトブキ石油	70-6611	給油取扱所	4	①②④	81,950	240.3
			移動タンク貯蔵所	4	②灯油	2,500	2.5
78	松本小澤(株) 箕輪給油所	70-6711	給油取扱所	4	①②④	72,000	230.3
79	箕輪町文化センター	70-6603	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	3,500	3.5
80	(株)吉田石油	70-1201	給油取扱所	4	①②③	122,000	281
81	みのわ温泉施設 (ながたの湯)	79-1234	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	15,000	15
82	(株)コメリ	70-1831	一般取扱所	4	②灯油	29,500	29.5
83	箕輪郵便局	79-2200	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	1,900	1.9
84	(株)サンユウ	70-5981	一般取扱所	4	①②		1.4
85	南重建設株式会社	78-4027	給油取扱所	4	①②③	39,700	78.5
86	福沢 克彦		移動タンク貯蔵所	4	②灯油	1,900	1.9
87	渋の湯 ながた荘	79-2682	地下タンク貯蔵所	4	②灯油	1,500	5

資料 1 6 応急仮設住宅建設候補地 一覧

平成24年2月24日現在

番号	建設予定地		敷地面積 (㎡)	応急仮設住宅等建設可能面積(㎡)	建設可能戸数(戸)	所有状況			敷地状況				ライフラインの状況								最寄の施設までの距離		備考
	名称	住所				公有地・民有地の別	所有者又は管理者名	所有者の同意の有無	地形	現時点の利用形態	接道状況	土砂災害警戒区域等	造成時の資料の有無	上水道整備状況	上水道配管径	下水道等	電気	通信	ガス	ガス供給者名			
1	長田コミュニティセンター南駐車場	箕輪町大字中箕輪3523-1	2805.00	1402.50	14	市町村有地	箕輪町長	有	平坦地	駐車場	6m道路に接道	指定無	無	整備済	本管150φより取出し可	公共下水道	整備済	未整備	LPガス	町内ガス業者	駅・バス停 0.2 km 小中学校 2.2 km 生活関連物資販売店 1.5 km		
2	町営上古田運動場	箕輪町大字中箕輪6947-1番地	16488.00	8244.00	82	市町村有地	箕輪町長	有	平坦地	グラウンド	4m道路に接道	指定無	無	整備済	本管25φより取出し可	公共下水道	整備済	整備済	LPガス	町内ガス業者	駅・バス停 0.4 km 小中学校 0.6 km 生活関連物資販売店 3 km		
3	一の宮グラウンド	箕輪町大字中箕輪16206-2番地他	5480.00	2740.00	27	市町村有地	箕輪町長	有	平坦地	グラウンド	4m道路に接道	指定無	無	整備済	本管100φより取出し可	浄化槽(放流先無)	整備済	整備済	LPガス	町内ガス業者	駅・バス停 0.1 km 小中学校 3.5 km 生活関連物資販売店 2.5 km		
4	番場原第一グラウンド	箕輪町大字三日町449番地	11000.00	5500.00	55	市町村有地	箕輪町長	有	平坦地	グラウンド	4m道路に接道	指定無	無	整備済	本管100φより取出し可	浄化槽(放流先無)	整備済	整備済	LPガス	町内ガス業者	駅・バス停 1 km 小中学校 1.2 km 生活関連物資販売店 1 km		
5	番場原第二グラウンド	箕輪町大字三日町2248番地	10478.00	5239.00	52	市町村有地	箕輪町長	有	平坦地	グラウンド	4m道路に接道	指定無	無	整備済	本管100φより取出し可	浄化槽(放流先無)	整備済	整備済	LPガス	町内ガス業者	駅・バス停 1.2 km 小中学校 1 km 生活関連物資販売店 1 km		
6	長岡グラウンド	箕輪町大字東箕輪84番地他	8416.00	4208.00	42	市町村有地	箕輪町長	有	平坦地	グラウンド	4m道路に接道	指定無	無	未整備		浄化槽(放流先無)	整備済	未整備	LPガス	町内ガス業者	駅・バス停 0.4 km 小中学校 1.5 km 生活関連物資販売店 0.8 km	簡易水道 地元区との調整必要	

資料１７ 県への概況速報

様式第１号（概況速報）

（表１）

概 況 速 報			
災害の名称		災害発生日時	
報告の時限		発受信時刻	
発 信 者	()	受 信 者	()

災害の種別	被 害 状 況	
	被害地域または場所	災 害 の 状 況
人的・住家関係		
農 業 関 係		
林 業 関 係		
公 共 土 木 施 設 関 係		
鉄道 通信 電力 水道	施設関係	
そ の 他		
応急対応等の 活 動 状 況 及び消防職員 消防団員の 出動状況等		

資料 1 8 消防庁への災害概況速報

(表 21 の 2) 災害概況速報
(消防庁第 4 号様式 (その 1))

消防庁受信者氏名		報 告 日 時		平成 年 月 日 時 分	
		都 道 府 県			
災害名 (第 報)		市 町 村 (消防本部名)			
		報 告 社 名			

災害の概況	発生場所		発生日時		月 日 時 分	
被害の状況	死傷者	死 者 人	不 明 人	住 家	全 壊 棟	一部破損 棟
		負傷者 人	計 人		半 壊 棟	床上浸水 棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)		(市町村)	

(注) 第一報については、原則として、覚知後 30 分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認が取れていない事項については、確認が取れていない旨(「未確認」等)を記載して報告すれば足りること。)

資料 19 県への人的及び住家の被害報告

様式第 2 号（人的及び住家の被害）
（表 2）

地方事務所
市 町 村

人的及び住家の被害状況報告（発生・中間・確定）																					
災 害 の 名 称					災害発生の日時		月 日 時														
災害の発生の場所																					
災害報告の時限			月 日 時現在		発信機関及び 発信担当者																
人 的 被 害	死 者		人		災 害 の 概 況																
	行 方 不 明		人																		
	負 傷 者	重 傷	人																		
		軽 傷	人																		
	小 計		人		災 害 発 生 の 原 因																
計		人																			
住 家 の 被 害	全壊・全焼 又は流出	棟	棟		救 援 措 置 の 状 況																
		世帯	世帯																		
		人員	人																		
	半壊又は 半 焼	棟	棟		災 害 適 用 の 見 込 法																
		世帯	世帯																		
		人員	人																		
	一部破損	棟	棟		策 災 害 対 策 部	<table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>設 置</td> <td>月 日 時 分</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>廃 止</td> <td>月 日 時 分</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>				名 称				設 置	月 日 時 分			廃 止	月 日 時 分		
		名 称																			
		設 置	月 日 時 分																		
	廃 止	月 日 時 分																			
	床上浸水	棟	棟		そ の 他	<table border="1"> <tr> <td>消防職員出動延人員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>消防団員出動延人員</td> <td>人</td> </tr> </table>				消防職員出動延人員	人	消防団員出動延人員	人								
		消防職員出動延人員	人																		
		消防団員出動延人員	人																		
	世帯	世帯																			
	床下浸水	棟	棟																		
世帯		世帯																			
人員		人																			
非住家の被害（全・半壊）			棟																		

- （注） 1. 「人的被害」欄の「負傷者・重傷」とは、一ヶ月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、一ヶ月未満で治療できる見込みのものとする。なお、その区分が不明な場合は「調査中」と記載し、負傷者の合計数を「小計」に記載すること。
2. 「住家の被害」欄の「一部破損」とは、住家の損壊程度が半壊に達しない程度のものとする。
3. 「住家の被害」欄の「床上浸水」とは、住家の床より上へ浸水したのも及び全壊、半壊に該当しないが、土砂竹木の堆積により一時的に居住することができないものとする。
4. 「住家の被害」欄の「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとする。
5. 「住家の被害」欄の「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお、主屋に付着している風呂場、トイレ等は主屋を含めて一棟とするが、二つ以上の棟が渡り廊下で接続している場合には2棟とすること。
6. 「住家の被害」欄の各被害欄中、棟、世帯、人員欄のいずれに記載がある場合で、記載された欄以外が不明な場合には「調査中」と記載すること。
7. 「災害対策本部」欄は、災害対策基本法（昭和36年法律第228号）第23条の規定により設置した災害対策本部について記載すること。

資料２０ 県への避難勧告、指示等避難状況報告

様式第２－１号（避難勧告・指示等避難状況報告）

（表２の１）

災害の名称				災害発生日時	月	日	時
報告の時限	月	日	時現在	発信時刻	月	日	時
発 信 者							
避難勧告・指示の状況				避難場所等の状況			
勧告、指示 の別	地区名	世帯数	人員	避難場所名	設置地区名	入所世帯数	入所人員
合計				合計			

資料 2 1 連絡記録票

A	B	C	D	E	担当者

連 絡 記 録 票

件名		
緊急度	緊急 重要 その他	
連絡時刻	年 月 日（ ） 時 分	
発信者	住所	受信者
	職業	
	氏名 年齢	
	電話 （ ）	
内 容		
措 置		

箕輪町防災会議条例

○箕輪町防災会議条例

10. 22

昭和38年3月21日
条例第10号

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき箕輪町防災会議(以下「防災会議」という。)の所掌事務及び組織を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 箕輪地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 町長の諮問に応じて町の地域に係る防災に関する事項を審議すること。
- (3) 前号に規定する重要事項に関し、町長に意見を述べること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務(会長及び委員)

第3条 防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

- 2 会長は、町長をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員は、次に掲げる者をもって充てる。
 - (1) 指定地方行政機関の職員のうちから町長が任命する者
 - (2) 長野県の知事の部内の職員のうちから町長が任命する者
 - (3) 長野県の警察の警察官のうちから町長が任命する者
 - (4) 町長がその部内の職員のうちから指名する者
 - (5) 教育長
 - (6) 消防団長
 - (7) 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから町長が任命する者
 - (8) 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから町長が任命する者
 - (9) 前各号に掲げる者のほか、町長が特に必要と認める者
- 6 前項の委員の定数は、30人以内とする。
- 7 委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。
- 8 前項の委員は、再任されることができる。

第4条 防災会議に専門の事項を調査させるため専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、長野県の職員、町の職員及び学識経験のあるもののうちから町長が任命する。
- 3 専門委員は当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項は、会長が防災会議にはかって定める。

附 則

この条例は、昭和38年4月1日から施行する。

附 則(平成12年3月24日条例第4号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成23年12月20日条例第26号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成24年9月25日条例第22号)

この条例は、公布の日から施行する。

資料 2 3 箕輪町地震災害警戒本部条例

平成 14 年 9 月 25 日
条例第 26 号

(目的)

第 1 条 この条例は、大規模地震対策特別措置法(昭和 53 年法律第 73 号)第 18 条第 4 項の規定により、箕輪町地震災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）の組織等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第 2 条 地震災害警戒本部長（以下「本部長」という。）は、警戒本部の事務を総括し、所属職員を指揮監督する。

2 警戒本部に、地震災害警戒副本部長（以下「副本部長」という。）、地震災害警戒本部員（以下「本部員」という。）その他の職員を置くことができる。

3 副本部長は、副町長の職にある者をもって充てる。

4 副本部長は、本部長を助け、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

5 本部員は、次に掲げるものをもって充てる。

(1) 長野県の警察の警察官のうちから町長が任命する者

(2) 教育長

(3) 消防団長

(4) 町長が町の職員のうちから指名する者

6 本部員は、本部長の命を受け、警戒本部の事務に従事する。

7 警戒本部の職員（以下「本部職員」という。）は、町の職員のうちから町長が任命する。

(部)

第 3 条 本部長は、必要と認めるときは、警戒本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員及び本部職員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

5 前条第 7 項に定める職員は、上司の命を受け、事務に従事する。

(補則)

第 4 条 この条例に定めるもののほか、警戒本部に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 15 年 9 月 22 日条例第 22 号）抄

(施行期日)

1 この条例は、平成 15 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 3 月 20 日条例第 4 号）

この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

箕輪町災害対策本部条例

○箕輪町災害対策本部条例

資料No. 24

昭和38年3月21日
条例第11号

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第23条の2第8項の規定に基づき、箕輪町災害対策本部(以下「災害対策本部」という。)に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第2条 災害対策本部長は、災害対策本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 災害対策本部員は、災害対策本部長の命を受け、災害対策本部の事務に従事する。

(部)

第3条 災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。

3 部に部長を置き、災害対策本部長の指名する災害対策本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(現地災害対策本部)

第4条 現地災害対策本部に現地災害対策本部長及び現地災害対策本部員その他の職員を置き、災害対策副本部長、災害対策本部員その他の職員のうちから災害対策本部長が指名する者をもって充てる。

2 現地災害対策本部長は、現地災害対策本部の事務を掌理する。

(雑則)

第5条 この条例に定めるもののほか、災害対策本部に関し必要な事項は、災害対策本部長が定める。

附 則

この条例は、昭和38年4月1日から施行する。

附 則(平成24年9月25日条例第23号)

この条例は、公布の日から施行する。

資料 2 5 箕輪町防災行政用無線局管理運用規則

昭和 61 年 12 月 5 日
規則第 23 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、箕輪町が、防災行政の責務を遂行するために設置する防災行政用無線局の管理運用に関し、電波法(昭和 25 年法律第 131 号)及び電波法施行規則(昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 無線局 電波法第 4 条の規定による免許を受けた箕輪町防災行政用無線局をいう。
- (2) 同報系親局 特定の 2 以上の受信機設備に対し、同時に同一内容の通報を送信する箕輪町役場庁舎内に設置された同報系無線局及び消防室に設置する遠隔制御器をいう。
- (3) 同報系子局 同報系親局の通信の相手方となる箕輪町内に設置された受信設備をいう。
- (4) 移動系基地局 陸上移動局を相手として、箕輪町役場庁舎内及び消防室に設置する移動しない無線局をいう。
- (5) 陸上移動局 陸上を移動中又は特定しない地点に停止中運用する車載、車載携帯及び携帯型の無線局をいう。
- (6) 無線系 前各号の無線局及びその附帯設備を含めた通信システムをいう。
- (7) 無線従事者 無線設備の操作を行う者であつて、総務大臣の免許を受け、かつ、当該無線設備を操作する資格を有する者をいう。

(無線系の総括管理者等)

第 3 条 無線系に総括管理者、管理責任者、管理者、通信取扱責任者及び通信取扱者を置くものとする。

- 2 総括管理者は、町長をもってあて、無線系の管理、運用の業務を総括し、管理責任者を指揮監督するものとする。
- 3 管理責任者は、防災担当課長をもってあて、総括管理者の命を受け、無線系の管理、運用の業務を行うとともに、管理者及び通信取扱責任者を指揮監督するものとする。
- 4 管理者は、次の各号に定める者とし、管理責任者の命を受け当該部署に設置した無線局の管理監督の業務を行うものとする。
 - (1) 同報系親局及び同報系子局 管理責任者
 - (2) 移動系基地局 移動系基地局が設置された課等の長
 - (3) 陸上移動局 陸上移動局が設置された課等の長並びに出先機関等の長が指名する者
- 5 通信取扱責任者は、管理責任者が無線従事者の中から指名した者をもってあて、通信取扱者の無線設備の操作を指揮監督するものとする。
- 6 通信取扱者は、無線局の運用にたずさわる箕輪町職員、箕輪町消防団員及び箕輪町事務嘱託員設置規程(昭和 47 年箕輪町訓令第 4 号)で定める連絡事務嘱託員長並びに各事

務嘱託員とし、通信取扱責任者の指揮のもとに電波法及び関係法令等を遵守し、無線設備の操作を行うものとする。

(無線従事者の配置・養成等)

第4条 総括管理者は、無線局の運用体制に見合った無線従事者を配置するものとする。

2 無線従事者の適正な配置を確保するため、総括管理者は無線従事者の養成に努めるものとする。

3 無線従事者の現状を把握するため、総括管理者は毎年4月1日現在の無線従事者名簿を作成するものとする。

(書類等の管理)

第5条 通信取扱責任者は、電波法及び関係法令に基づく業務書類を管理するものとする。

2 通信取扱責任者は、電波法令集を常に現行のものとして維持しておくものとする。

3 無線業務日誌は、管理責任者及び取扱責任者の査閲を受けるものとする。

4 通信取扱責任者は、無線業務日誌の写を整理保管しておくとともに、無線業務日誌抄録を作成するものとする。

5 通信取扱責任者は、無線従事者選任(解任)届を整理保管しておくものとする。

(無線設備の保守点検)

第6条 無線設備の正常な機能維持を確保するために、次の各号に定める点検を行うものとする。

(1) 毎日点検

(2) 毎月点検

(3) 年点検

2 前項各号の保守点検要領は、別表のとおりとする。

3 点検の結果、異常を発見したときは、直ちに管理責任者に報告するものとする。

(通信訓練)

第7条 総括管理者は、非常災害時に備え、通信機能の確認及び通信運用の習熟をはかるため、次の各号に定める通信訓練を実施するものとする。

(1) 総合防災訓練に併せた総合通信訓練 毎年1回以上

(2) 定期通信訓練 各四半期ごとに1回以上

2 通信訓練は、通信統制訓練、情報収集及び伝達訓練を重点として実施するものとする。

(研修)

第8条 総括管理者は、毎年1回以上通信取扱者等に対して、電波法等関係法令及び無線設備の取扱要領等の研修を実施するものとする。

(補則)

第9条 この規則に定めるもののほか、無線局の管理運用に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和63年2月26日規則第2号)

この規則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則(平成12年12月25日規則第38号)

この規則は、平成13年1月6日から施行する。

別表（第 6 条関係）

区分	毎日点検	毎月点検	年点検
実施監督者	通信取扱責任者	管理者	管理責任者
実施者	通信取扱者	通信取扱責任者	専門業者
時期	使用の都度	毎月始	年 2 回 別に締結する保守契約による。
親局設備	チェックリストによる	同左	
子局設備	同上	同左	
基地局設備	同上	同左	
移動局設備	同上	同左	
点検項目	通話明瞭度	動作確認	

資料 2 6 箕輪町自主防災組織育成事業補助金交付要綱

(目的)

第 1 この要綱は、自主防災組織を組織した団体が円滑且つ活発に活動できるよう、設立以降の運営に係る経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、箕輪町補助金等交付規則（昭和 5 5 年箕輪町規則第 2 1 号）に定めのあるもののほか、必要な事項を定める。

第 2 第 1 に規定する補助金の交付の対象となる事業の経費は、平成 1 8 年度以降、国で定める基準に基づき設立された自主防災組織が目的に沿って活動する事業で、次のいずれかに該当する経費

- (1) 目的に沿った講習、研修に係る経費
- (2) 緊急時に必要な備品、消耗品の購入費
- (3) 団体の運営に必要な事務費

(補助金の額)

第 3 第 2 に規定する補助金の額は、第 2 各号の合計額が 1 団体 1 年度 1 0 万円を限度とする。

(補助金交付の申請)

第 4 第 2 に係る補助金の交付を申請しようとする区長は、自主防災組織育成事業補助金交付申請書（様式第 1 号）を町長に提出するものとする。

(補助金交付の決定)

第 5 町長は、第 4 の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の交付を決定したときは、速やかに区長に通知するものとする。

(実績報告)

第 6 補助金交付の決定を受けた区長は、補助事業完了後速やかに事業経費を証する文書を添付した自主防災組織育成事業実績報告書（様式第 3 号）を町長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第 7 町長は、第 6 の実績報告書の提出があったときは、審査書類及び必要に応じて行う実施状況調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、補助すべき補助金の額を確定し、区長に通知するものとする。

(補助金の交付)

第 8 第 7 の補助金の額の確定後、補助金の支払いを受けようとする区長は、自主防災組織育成事業補助金交付請求書（様式第 5 号）を町長に提出するものとする。

2 町長は、前項の請求書の提出があったときは、速やかに補助金を交付しなければならない。

附 則

この要綱は、平成 2 1 年 4 月 1 日から施行する。

資料 2 7 箕輪町災害時助け合い支援制度実施要綱

平成 19 年 12 月 1 日

告示第 183 号

(目的)

第 1 この要綱は、障がい者、ひとり暮らし高齢者などが、災害時等に地域の中で支援を受けられるようにするための制度を整備し、これらの者が安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図るために必要な事項を定めるものとする。

(要援護者)

第 2 この要綱において要援護者とは、次の各号に掲げる者をいう。

- (1) 身体障がい者のうち、肢体不自由の障がいの程度が 1 級から 3 級まで、視覚障がいの程度が 1 級若しくは 2 級又は聴覚障がいの程度が 2 級のもの
- (2) 知的障がい者のうち、その障がいの程度が A 判定のもの
- (3) 精神障がい者のうち、その障がいの程度が 1 級のもの
- (4) 75 歳以上のひとり暮らし又は 80 歳以上の高齢者のみ世帯のもの
- (5) 介護保険認定者で介護度 3 以上のもの
- (6) 災害時に自力で避難が困難なもの

(要援護者の登録)

第 3 町長は、第 5 の規定により、要援護者の登録を行うものとする。

(地域支援者)

第 4 この要綱において地域支援者(以下「支援者」という。)とは、次の各号に掲げる者をいう。

- (1) 近隣住民
- (2) 民生児童委員
- (3) 消防団、地区の防災組織
- (4) その他要援護者を支援できる者

(登録の手続き)

第 5 要援護者は、災害時助け合い支援台帳(別記様式)に、支援を受けるために必要な個人情報に記載して、町長へ提出するものとする。この場合において、要援護者は、支援者の記載に当たっては、あらかじめ本人が希望する者を記載することができる。

2 町長は前項に規定する申請を容易にするため、民生児童委員等の協力を得て、要援護者の把握及び登録を行うものとする。

3 町長は、要援護者を登録するにあたっては、要援護者が近隣者等支援者の同意を得ているか等の確認を行うものとする。

4 前項の確認を終えた要援護者に係る災害時助け合い支援台帳は、これを登録台帳とする。

(登録台帳等の保管)

第6 登録台帳等の原本は町長が保管し、副本は区長、民生児童委員、消防団、地区防災組織がそれぞれ保管する。この職を退く際は、後任者へ引継ぐか町長へ返却しなければならない。

(支援者等による支援)

第7 支援者等は、要援護者に対し、登録台帳を活用して次に掲げる支援を行うものとする。
支援者である近隣住民は、必要に応じ台帳を閲覧できるものとする。

(1) 災害時における避難誘導、救出活動、安否確認等

(2) 前号の活動を容易にするため日常生活において行う声かけ、助け合い等

(支援者等の責務)

第8 支援者等は、前第7各号に掲げる支援以外の目的で登録台帳を活用してはならない。

2 支援者等は、登録台帳に記載された個人情報及び支援上知り得た個人の秘密を漏らしてはならない。この職を退いたあとも同様とし、個人情報の取扱いについては、箕輪町個人情報保護条例(平成12年箕輪町条例第38号)及び施行規則(平成12年箕輪町規則第34号)を適用する。

3 支援者等は、登録台帳を紛失しないように厳重に保管するとともに、その内容が支援に関係しない者に知られないよう適切に管理しなければならない。

4 支援者等は、登録台帳を紛失したときは、速やかに町長に報告しなければならない。

(登録事項の変更)

第9 要援護者又は支援者は、登録台帳に記載された事項に変更が生じたときは、直接又は民生児童委員を通じて町長に報告するものとする。

2 町長は、登録台帳に記載された事項に変更が生じたことを知ったときは、登録台帳の原本にその旨記載するとともに、要援護者及び支援者等に連絡するものとする。

(制度の周知)

第10 町長は広報紙等を通じて、この要綱に定める制度の周知を図るものとする。

2 支援者等は、前項の周知に協力するよう努めるものとする。

(保有個人情報の開示)

第11 登録者以外の要援護者に対し遅滞なく避難支援を行うため、保健福祉課が保有する情報を災害時に限り地域支援者へ開示できるものとする。

(その他)

第12 この要綱に定めるもののほか必要な事項については、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年12月1日から施行する。

別記様式(第5 関係)

災害時助け合い支援台帳

箕輪町長 様

フリガナ		生年	明治・大正・昭和・平成	家族構成 (本人含む)
支援を必要とする方の氏名		月 日	年 月 日	人
住 所	箕輪町大字 中箕輪・中曽根・三日町・福与・東箕輪 番地 (区 組) 電話 —			
緊 急 時 連 絡 先	氏名	続柄	住所	電話
	氏名	続柄	住所	電話
対象者区分	1 障がい者(状況) 2 要介護高齢者 3 ひとり暮らし 4 高齢者のみ世帯 5 1日のうちで決まって1人になる時間がある(時～ 時頃) 6 その他()			
避難の方法	1 介護者がいれば歩いて避難できる 2 車いすで避難できる(有・無) 3 寝たきりのため担架などの補助用具が必要 4 その他(具体的に)			
特記事項(必要な医療・福祉サービス・治療中の病気など)				
災害時に避難の助けや安否確認をしてくれる人を記入して下さい。	氏 名	住 所		電 話
私は、災害発生時などに地域の支援を受けたいので、上記の内容を登録するとともに、その台帳を区長、民生児童委員、及び地域支援者等に提供することに同意します。 支援を必要とする本人の署名 _____ 印 本人が署名できない場合 代理人署名 _____ 印				

※ この台帳に関する情報は、災害発生時に地域の援護により生命等の安全を図るもののほか、日ごろの支援活動に利用するものであり、それ以外の用途に使用したり、他に情報を提供したりすることを禁止します。

箕輪町長

※以下は役場で記入

登録日	年 月 日	担当民生 児童委員	氏名	
廃止日	年 月 日		電話	
(理由)				

資料 2 8 長野県市町村災害時相互応援協定書

長野県内全市町村は、県内に災害が発生した場合において、地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、災害対策基本法及び互助友愛精神に基づき、被災市町村に対し、その総力を挙げて応援活動を行うものとし、次のとおり協定する。

(趣旨)

第 1 条 この協定は、県内の市町村（以下「市町村」という。）において災害対策基準法第 2 条第 1 号に規定する災害が発生し、被災市町村独自では十分に被災者の救援等の応急措置が実施できないと認められるとき、市町村相互の応援による応急措置等を円滑に遂行するために、必要な事項について定めるものとする。

なお、常備消防に関する相互の応援については、「長野県消防相互応援協定」に定めるところによるものとする。

(代表市町村の設置)

第 2 条 市町村が行う救援活動等に関する調整及び県との連絡調整等を行うため、別記 1 に掲げるブロックごとに代表市町村を置くものとする。

2 代表市町村が被災した場合に備え別記 1 に掲げるブロックごとに代表市町村の業務を代行する第 2 順位及び第 3 順位の市町村を定めるものとする。

(応援の内容)

第 3 条 市町村が行う応援の内容は、次のとおりとする。

(1) 物資等の提供及びあっせん

- ア 食料、飲料水、生活必需品、医薬品その他供給に必要な資機材
- イ 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資
- ウ 救援及び救助活動に必要な車両等
- エ ごみ、し尿処理のための車両及び施設
- オ 避難収容施設(避難所、応急仮設住宅等)
- カ 火葬場

(2) 人員の派遣

- ア 救護及び応急措置に必要な職員
- イ 消防団員

(3) その他

- ア 避難場所等の提供、緊急輸送路の確保等被災市町村との境界付近における必要な措置
- イ ボランティアのあっせん
- ウ 児童・生徒の受け入れ
- エ 前 2 号に掲げるもののほか、災害救助法第 2 3 条第 1 項に定める救助

(4) 前3号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項

(応援要請の手続)

第4条 応援を受けようとする市町村は、次に掲げる事項を明確にして、無線又は電話等により他の市町村に要請し、後に文書を速やかに送付するものとする。

(1) 被害の状況

(2) 応援を要請する内容

ア 物資・資機材の搬入

物資等の品目・数量、搬入場所、輸送手段、交通情報等

イ 人員の派遣

職種、人数、派遣場所、活動内容、派遣期間、輸送手段、交通情報等

ウ その他、必要な事項

(緊急時における自主的活動)

第5条 代表市町村は、災害発生時において、通信の途絶等により被災状況等の情報が入手できない場合、速やかにその被災状況等について自主的に情報の収集・提供を行うものとする。

2 市町村は、前項の情報収集に基づき、被害が甚大で、かつ、事態が緊急を要すると認められる場合、代表市町村と連絡調整のうえ自主的に応援活動を実施するものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、代表市町村は、前記1に掲げる代表市町村の属するブロック内の構成市町村において震度6強以上の地震が観測された場合においては、代表市町村が行う業務に必要な被災状況等についての情報収集及び提供等の業務を行うため、先駆隊を当該市町村に派遣するものとする。

4 代表市町村が被災した場合において前項の規定により先駆隊を派遣することができないときは、別記1に掲げる代表市町村の属するブロックの構成市町村（代表市町村を除く。）が別に定めるところにより、当該派遣を行うものとする。

5 前項に規定する場合において、別記1に掲げるブロックの構成市町村の大半が被災し、当該ブロック内から前2項の規定による先駆隊の派遣を行うことができないときは、別記2に掲げる応援するブロックから当該派遣を行うものとする。

6 別記2に掲げる応援するブロックから当該派遣することができない場合に備え、代表市町村の会議において協議し、派遣する代表市町村をあらかじめ定めておくこととする。

7 前4項に規定する場合以外の場合は、通信の途絶等により被災状況等の情報が入手できない場合等で、代表市町村が必要と認めた場合に派遣するものとする。

(経費の負担)

第6条 応援に要した経費は、原則として応援を受けた市町村の負担とする。

2 応援職員等が応援に伴い負傷、疾病又は死亡した場合における公務災害補償等に要する経費は、応援市町村の負担とする。

3 前2項に定めるもののほか、応援職員等の派遣に要する経費については、被災市町村及び応援市町村が協議して決める。

4 応援職員等が応援に伴い第三者に損害を与えた場合、応援を受けた市町村が、賠償の責めに任ずる。

ただし、応援職員等の重大な過失により発生した損害賠償に要する費用については、応援市町村の負担とする。

5 前項に定める応援を受けた市町村の負担額は、応援市町村が加入する保険により支払われる金額を控除した額とする。

(情報交換)

第7条 市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、前記1に掲げるブロックごと又は、ブロックをまたいで、備蓄物資の状況、緊急連絡先等の必要な情報等を定期的に相互に交換するものとする。

(訓練の参加)

第8条 市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、前記1に掲げるブロックごと又は、ブロックをまたいで、物資調達、人的支援等の訓練を実施するとともに、他の市町村主催の防災訓練に相互に参加するよう努めるものとする。

(防災体制の強化)

第9条 市町村は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、地域防災計画等の整備等、防災体制の強化を図るものとする。

2 市町村は、この協定を実効あるものとしていくため、必要に応じて県への協力を求める等、県との連携を強化することとしている。

(補則)

第10条 この協定の実施に関し必要な事項は、別に定める。

2 この協定に定めのない事項は、その都度、代表市町村の会議において協議して定める。

附 則

(施行期日)

1 この協定は、平成8年4月1日から施行する。

(協定の成立)

2 この協定の成立は、県内全市町村長の同意書をもって証する。

附 則

この協定は、平成23年12月16日から施行する。

(別記1)

ブロック名	代表市町村	構成市町村
佐久	佐久市	小諸市・佐久市・小海町・佐久穂町・川上村・南相木村・北相木村・軽井沢町・御代田町・立科町
上小	上田市	上田市・東御市・長和町・青木村
諏訪	岡谷市	岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町・原村
上伊那	伊那市	伊那市・駒ヶ根市・辰野町・箕輪町・飯島町・南箕輪村・中川村・宮田村
飯伊	飯田市	飯田市・松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村・根羽村・下条村・売木村・天龍村・秦木村・喬木村・豊丘村・大鹿村
木曽	木曽町	木曽町・上松町・南木曽町・木祖村・王滝村・大桑村
松本	松本市	松本市・塩尻市・安曇野市・麻績村・生坂村・山形村・朝日村・筑北村
大北	大町市	大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村
長野	長野市	長野市・須坂市・千曲町・坂城町・小布施町・高山村・信濃町・飯綱町・小川村
北信	中野市	中野市・飯山市・山ノ内町・木島平村・野沢温泉村・栄村

「長野県市町村災害時相互応援協定」に基づく

代表市町村及び第2順位、第3順位市町村について

(応援協定第2条第2項関係)

H24.9.20現在

ブロック	代表市町村	第2順位市町村	第3順位市町村	備考
佐久	佐久市	小諸市	佐久穂町	
上小	上田市	東御市	長和町	
諏訪	岡谷市	茅野市	諏訪市	
上伊那	伊那市	駒ヶ根市	辰野町	
飯伊	飯田市	高森町	松川町	
木曽	木曽町	南木曽町	木祖村	
松本	松本市	安曇野市	塩尻市	
大北	大町市	白馬村	池田町	
長野	長野市	千曲市	須坂市	
北信	中野市	飯山市	山ノ内町	

長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に関する協定

長野県（以下「甲」という。）、長野県市長会（以下「乙」という。）及び長野県町村会（以下「丙」という。）は、大規模災害により被災した都道府県・市区町村（以下「被災県等」という。）への支援について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、長野県外で大規模な災害が発生した場合に、被災県等に対し、甲、乙及び丙が一体となって迅速かつ的確な支援を行うため必要な事項について定めるものとする。

（支援の実施）

第2条 支援方法及び内容等については、別添「長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に係る基本方針」に基づき実施するものとする。

（その他）

第3条 この協定に関し必要な事項は、別に定める。

2 この協定に定めのない事項は、甲、乙及び丙が協議して定める。

附 則

この協定は、平成24年12月12日から適用する。

平成24年12月12日

甲 住所 長野市大字南長野字幅下692-2

長野県知事

阿部 守一



乙 住所 長野市大字西長野字加茂北143-8

長野県市長会長

伊武 剛一



丙 住所 長野市大字西長野字加茂北143-8

長野県町村会長

藤原 忠彦



(別添)

長野県合同災害支援チームによる被災県等への支援に係る基本方針

第1 総 則

1 目 的

この方針は、長野県外で大規模な災害が発生した場合、被災した都道府県・市区町村（以下「被災県等」という。）に対し、長野県（以下「県」という。）と長野県内の市町村（以下「市町村」という。）が一体となって、迅速かつ的確な支援を行うために設置する長野県合同災害支援チームの活動に関し、必要な事項を定めるものとする。

2 用語の意義

(1) 代表市町村

長野県市町村災害時相互応援協定に定める代表市町村をいう。

(2) ブロック

長野県市町村災害時相互応援協定に定めるブロックをいう。

(3) 先遣隊

大規模災害が発生した際に、被災状況を把握するため、被災県等へ派遣する長野県職員と市町村職員（代表市町村職員もしくはブロックを代表する市町村職員をいう。以下同じ。）による合同チームをいう。

(4) 現地支援本部

被災県等において支援ニーズの把握、支援に関する調整及び支援の実施を行う組織をいう。

(5) 後方支援本部

支援に際し、長野県庁等において被災県、現地支援本部及び市町村との連絡、調整を行う組織をいう。

(6) 調整会議

支援方針、現地支援本部及び後方支援本部の体制等について調整を行う組織をいう。

第2 被災県等への支援

1 支援を行う被災県等

次に掲げる協定に基づき支援を行うこととなった被災県等。

- (1) 「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」（全国知事会）
- (2) 「災害応援に関する協定書」（中部圏知事会）
- (3) 「震災時等の相互応援に関する協定書」（関東地方知事会）
- (4) 「災害時の相互応援に関する協定書」（新潟県）
- (5) 県が新たに締結する災害時応援協定

2 支援の内容

主に、次の支援を行う。

- (1) 被災県等への職員派遣及び物資の提供
- (2) 被災者の受入及び施設の提供
 - ① 県内医療機関での傷病者の受入
 - ② 県内での避難所、応急仮設住宅等の提供
- (3) その他被災県等との協議の中で必要と認めた支援

3 支援の実施又は終了の決定

- (1) 被災県等に対する支援を実施する場合又は支援を終了する場合は、県危機管理監が県知事、市長会長及び町村会長の事前の承認を得るものとする。ただし、支援の実施に当たり、緊急を要する場合にあっては、事後の承認をもって足りるものとする。
- (2) 前項の承認後、県は、市町村に対して、知事、市長会長及び町村会長の連名により、支援の決定又は終了を通知するものとする。

第3 支援体制の整備

1 先遣隊の派遣

- (1) 被災状況を把握するため、被災県等の災害対策本部に先遣隊を派遣する。
- (2) 先遣隊は、県職員2名と市町村職員2名を基本に構成し、隊長は県職員をもってあてる。
- (3) 先遣隊を派遣するブロックの順番、先遣隊の装備品など、派遣を円滑に行うために必要な事項については、あらかじめ県と代表市町村との協議で定める。

2 現地支援本部の設置

- (1) 先遣隊は、被災県等と調整の上、適切な場所に現地支援本部を設置し、運営にあたる。
なお、その場合は先遣隊長を現地支援本部の責任者とする。
- (2) 現地支援本部は、次の業務を行う。
 - ① 被災県等との連絡体制の確立
 - ② 被災県等の支援ニーズの把握
 - ③ 被災県等での職員、物資等の受入調整
 - ④ 広域避難を実施する場合の調整
 - ⑤ 被災県等に対する支援の実施
 - ⑥ その他、支援に必要な業務
- (3) 現地支援本部に派遣する県職員及び市町村職員の人数は、支援状況に応じて後方支援本部で決定する。

3 後方支援本部の設置

支援を決定した場合は、県及び市町村で構成する後方支援本部を原則として県庁内に設置する。ただし、県危機管理監が特に認めた場合は、県庁外に設置することができる。

- (1) 後方支援本部は、県危機管理監、関係する部局の県職員及び各ブロック1名ずつの市町村職員を基本に構成し、設置後の被災県等への支援状況に応じて人数を定める。
- (2) 後方支援本部の責任者は県危機管理監をもってあてる。

(3) 後方支援本部の業務

- ① 現地支援本部との連絡体制の確立
- ② 現地支援本部から送られる支援ニーズの把握と支援内容の検討
- ③ 支援内容の県及び市町村への割り振り
- ④ 支援に関する被災県等、現地支援本部及び市町村間の総合調整
- ⑤ 費用精算業務
- ⑥ その他支援に必要な業務

(4) 調整会議

県危機管理監、市長会事務局長、町村会事務局長及び後方支援本部の市町村職員で構成する調整会議を設置し、主に次の事項を協議する。

- ① 支援方針
- ② 現地支援本部及び後方支援本部の体制
- ③ 支援の終了
- ④ その他、支援を円滑に行うために調整が必要な事項

第4 県及び市町村において実施する事項

1 県が実施する事項

- (1) 本基本方針に係る事項の地域防災計画等への記載
- (2) 県及び市町村の支援可能な職員、物資等の把握
- (3) 支援可能な職員、物資等の確保
- (4) その他支援に必要な事項

2 代表市町村が実施する事項

- (1) 本基本方針に係る事項の地域防災計画等への記載
- (2) ブロック内市町村の支援可能な職員、物資等の把握
- (3) 支援可能な職員、物資等の確保
- (4) ブロック内の連絡体制の整備
- (5) その他支援に必要な事項

3 代表市町村以外の市町村が実施する事項

- (1) 本基本方針に係る事項の地域防災計画等への記載
- (2) 支援可能な職員、物資等の確保及び代表市町村への情報提供
- (3) その他支援に必要な事項

第5 その他

1 訓練の実施

他県で実施する防災訓練に合わせ、先遣隊の派遣訓練、現地支援本部及び後方支援本部の設置訓練、情報連絡に関する訓練を実施する。

2 姉妹市町村等の災害時応援協定との関係

この方針は、市町村が姉妹市町村等の災害時応援協定により被災市町村を支援することを妨げるものではない。

3 本方針を円滑に運用するために必要な事項は、県及び代表市町村で定める。

資料 2 9 長野県消防相互応援協定書

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この協定は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号。以下「法」という。）第 39 条の規定に基づき、長野県内の消防本部を置く市町村の区域内で災害が発生し、又は発生するおそれのある場合に市町村等（消防事務を他の市に委託している町村にあってはその受託している市、消防事務に関する一部事務組合を組織している市町村にあってはその一部事務組合、広域連合を組織している市町村にあってはその広域連合をいう。以下同じ。）がそれぞれの消防力を活用して消防相互応援をすることにより、被害を最小限に防止することを目的とする。

(対象とする災害)

第 2 条 この協定の対象とする災害は、法第 1 条に規定する水火災又は地震等の災害で、市町村等の応援を必要とするものとする。

(地域区分)

第 3 条 この協定による相互応援を円滑に実施するため、市町村等を別表に掲げる地域に区分する。

(代表消防機関の設置及び任務)

第 4 条 この協定による相互応援を円滑に実施するため、別表に掲げる地域ごとに地域代表消防機関を置き、更に地域代表消防機関を統括するための総括代表消防機関を置くものとする。

2 地域代表消防機関及び総括代表消防機関の選定は、各消防長の協議により行うものとする。

3 地域代表消防機関の任務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 総括代表消防機関及び当該地域内市町村等との連絡調整及び情報交換に関すること。

(2) 当該地域内の応援可能な消防隊等の把握に関すること。

(3) 応援の要請時における当該地域内の応援可能な消防隊等の調整に関すること。

4 総括代表消防機関の任務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 長野県及び地域代表消防機関との連絡調整及び情報交換に関すること。

(2) 長野県内の応援可能な消防隊等の把握に関すること。

(3) 応援の要請時における長野県内の応援可能な消防隊等の調整に関すること。

(4) 緊急消防援助隊を受援した場合、関係機関との連絡調整及び情報交換に関すること。

第 2 章 相互応援

(応援の種別)

第5条 この協定による応援の種別は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 消防応援 消防隊による応援
- (2) 救助応援 救助隊による応援
- (3) 救急応援 救急隊による応援
- (4) その他の応援 上記以外の応援

(応援要請)

第6条 応援の要請は、災害が発生し、又は発生するおそれのある市町村等（以下「要請側」という。）の長から電話その他の方法により、災害の規模等に応じて、次の各号の区分により応援する市町村等（以下「応援側」という。）の長に対して行い、事後速やかに要請書を提出するものとする。

- (1) 第1要請 当該市町村等が隣接する市町村等に対して行う応援要請
- (2) 第2要請 当該市町村等が属する別表の地域内の他の市町村等に対して行う応援要請（第1要請を除く。）
- (3) 第3要請 当該市町村等が属する別表の地域外の市町村等に対して行う応援要請（第1要請を除く。）

2 応援要請は、第1要請、第2要請、第3要請の順に行うものとする。ただし、要請側の長が特に必要と認める場合は、この限りでない。

3 第2要請にあつては要請側の地域代表消防機関を、第3要請にあつては要請側の地域代表消防機関、総括代表消防機関及び応援側の地域代表消防機関を経由して行うものとする。

4 自衛隊に対して応援要請したときは、要請側の消防長は、地域代表消防機関及び総括代表消防機関へ通報するものとする。

(応援隊の派遣)

第7条 前条の規定により応援要請を受けた応援側の長は、特別の事情がない限り応援隊を派遣しなければならない。

2 応援側の長は、応援隊を派遣するときは、要請側の長に対してその旨を通知するものとする。この場合において、前条第3項の規定により経由することとされている各代表消防機関を経由した応援要請にあつては、当該代表消防機関を経由して通知するものとする。

3 市町村等の長は、災害が発生している市町村等に対して、自主的に応援出動することができる。ただし、この場合は災害発生在市町村等の長に連絡するとともに、地域代表消防機関に通報するものとする。

(応援隊の指揮)

第8条 応援隊は、要請側の長の指揮の下に活動するものとする。この場合において、被災地で消防活動を行うその他の応援隊と緊密に連携するものとする。

第3章 経費負担

(応援経費等の負担)

第9条 この協定に基づく経費等の負担については、次の各号に定めるところによる。

(1) 応援側の負担する経費等

- ア 応援出動した隊員の旅費及び諸手当
- イ 応援出動した隊員の公務災害補償費及び消防職員等賞じゅつ金
- ウ 応援出動した際に破損した機械器具等の修理に要した経費
- エ 消防活動に要した消火剤
- オ 燃料及び給食等に要する経費
- カ 前アからオに掲げるもののほか応援出動に要した経費

(2) 要請側の負担する経費等

応援隊による消防法（昭和23年法律第186号）第29条第3項の規定による損失補償費及び同法第36条の3第1項の規定による損害補償費

(損害賠償)

第10条 応援隊の応援に伴い発生した事故の処理に要する次の各号に掲げる費用は、要請側の負担とする。ただし、応援側の重大な過失により発生した損害賠償に要する費用については、応援側の負担とする。

(1) 土地、建物、工作物等に対する損害賠償金

(2) 一般人の死傷に伴う損害賠償金

2 前項に定める要請側の負担額は、応援側が加入する保険により支払われる金額を控除した額とする。

第4章 協議

(協議)

第11条 この協定に定めのない事項又はこの協定について変更の必要若しくは疑義が生じたときは、市町村等の長が協議して定めるものとする。

(補則)

第12条 この協定の実施に関し必要な事項は、市町村等の消防長が協議して定める。

2 栄村にあっては、当分の間、必要に応じて応援するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この協定は、平成8年2月14日から施行する。

(長野県広域消防相互応援協定の廃止)

2 法第 21 条の規定により、県内を 10 ブロックに編成して昭和 41 年に各ブロック毎に締結した長野県広域消防相互応援協定は、廃止する。

この協定の締結を証するため、本書 18 通を作成し、市町村等の長が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

附 則(平成 12 年 7 月 1 日一部改正同意)

この協定は、公布の日から施行し、平成 12 年 7 月 1 日から適用する。

附 則(平成 13 年 7 月 1 日一部改正同意)

この協定は、公布の日から施行し、平成 13 年 7 月 1 日から適用する。

附 則(平成 15 年 11 月 1 日一部改正同意)

この協定は、公布の日から施行し、平成 15 年 11 月 1 日から適用する。

附 則(平成 18 年 9 月 1 日一部改正同意)

この協定は、公布の日から施行し、平成 18 年 9 月 1 日から適用する。

別 表

区 分	市 町 村 等
北信地域	長野市 須坂市 千曲坂城消防組合 岳北広域消防組合 岳南広域消防組合
東信地域	上田地域広域連合 佐久広域連合
中信地域	松本広域連合 北アルプス広域連合 木曽広域連合
南信地域	諏訪広域連合 伊那消防組合 伊南行政組合 南信州広域連合

資料 3 0 長野県消防相互応援協定実施細則

(主旨)

第 1 この実施細則は、長野県消防相互応援協定書（平成 8 年 2 月 14 日締結。以下「協定」という。）第 12 条の規定に基づき、消防の相互の応援の実施について必要な事項を定めるものとする。

(代表消防機関の選定等)

第 2 協定第 4 条第 2 項に規定する地域代表消防機関及び総括代表消防機関は、次のとおりとする。

(1) 地域代表消防機関 協定別表に掲げる各地域の長野県消防長会副会長が属する消防本部とする。ただし、総括代表消防機関を兼ねることができる。

(2) 総括代表消防機関 長野県消防長会長が属する消防本部とする。

2 地域代表消防機関及び総括代表消防機関が行う連絡調整は、次に掲げる事項とするものとする。

- (1) 応援部隊の編成計画の作成及び調整に関すること。
- (2) 各消防機関の応援可能資機材等に関すること。
- (3) 応援要請及び情報伝達等に関すること。
- (4) 応援部隊の技術の向上及び訓練計画に関すること。
- (5) その他必要な事項

3 地域代表消防機関又は総括代表消防機関の管轄地域において災害が発生した場合は、地域代表消防機関が属する地域内の消防本部又は他の地域の消防本部が、地域代表消防機関を代行し、総括代表消防機関の代行は地域代表消防機関が行うものとする。

(応援要請の事項)

第 3 応援要請の市町村等の長は、次に掲げる事項を電話その他の方法により連絡し、後日応援要請書（様式第 1 号）を送付するものとする。

- (1) 災害の種別、発生場所及び状況
- (2) 応援隊の種別、隊数及び資機材等
- (3) 応援隊の集結場所
- (4) 応援隊の活動範囲及び任務
- (5) 使用無線周波数
- (6) 安全管理上の注意事項
- (7) その他必要と思われる事項

2 協定第 6 条第 1 項に規定する応援要請を迅速かつ的確に行うため、長野県緊急消防援助隊応援出動計画の規定を準用し、連絡するものとする。

(応援隊の派遣)

第4 協定第7条第2項に基づき応援隊を派遣する市町村等は、次に掲げる事項について電話その他の方法で通知し、後日応援通知書(様式第2号)を送付するものとする。

- (1) 派遣人員
- (2) 派遣車両
- (3) 資機材等の種別及び数量
- (4) 出発時刻及び到着予定時刻
- (5) 指揮責任者

2 応援にあつては、応援要請に迅速に対応するために原則として当直隊が出動するものとする。

(応援隊等の名称)

第5 協定第8条に基づき活動する応援隊の総称は、県内相互応援隊とする。

2 第2要請により出動した場合の、指揮隊長の名称は、北信、東信、中信、南信各指揮隊長とし、第3要請により出動した場合の指揮隊長は、長野県隊長とする。

(応援隊の誘導等)

第6 要請側の消防長は、必要に応じて応援隊到着予定地に誘導員を配置して応援隊の誘導に努めるとともに、応援活動上必要な資機材等を貸与するものとする。

(応援隊の報告)

第7 応援隊の長は、現場に到着したときは、要請側の現場最高指揮者から次の事項について情報の提供を受け活動するものとする。

- (1) 災害の状況及び進入経路
- (2) 活動方針、任務及び使用無線周波数
- (3) その他必要事項

2 応援側の市町村等の長は、応援活動終了後、要請側の市町村等の長に対して応援活動の内容を応援活動報告書(様式第3号)により報告するものとする。

3 要請側の消防長は、応援活動終了後速やかに総括代表消防機関及び応援側の消防長に対して、災害等の概要を災害等状況報告書(様式第4号)により報告するものとする。

(応援隊の指揮及び編成)

第8 複数の応援隊を派遣する場合の指揮及び部隊編成は、地域代表消防機関又は総括代表消防機関が行うものとする。

2 前項の規定に関わらず、地域代表消防機関又は総括代表消防機関の管轄地域において災害が発生した場合は、第2第3項の規定を準用するものとする。

3 前2項の規定により部隊編成された応援隊の最高指揮者は、要請側の現場指揮者の指示を受け、応援隊を指揮するものとする。

(総括代表消防機関等への連絡)

第9 応援隊の派遣要請があった場合及び自主応援した場合は、関係する地域代表消防機関へ連絡するものとする。

2 地域代表消防機関は、前項の連絡があった場合、総括代表消防機関へ速やかにその旨を連絡するものとする。

(応援要請の解除)

第10 要請の解除をした場合は、応援要請解除通知書(様式第5号)により通知するとともに地域代表消防機関に連絡するものとする。

(会議等)

第11 協会事項の円滑な推進を図るため、協議会及び地域連絡会議を通じて開催するものとする。

(協議会)

第12 協議会は、県内の市町村等の消防長をもって構成し、総括代表消防機関の消防長が召集するものとする。

(地域連絡会議)

第13 地域連絡会議は、県内4ブロックごとに地域内の市町村等の消防長をもって構成し、地域代表消防機関の消防長が召集するものとする。

(その他会議)

第14 総括代表機関の消防長は、必要に応じて会議を招集することができるものとする。

(協議事項)

第15 会議の協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 長野県消防相互応援に関すること。
- (2) 警防技術及び訓練に関すること。
- (3) 市町村の消防現況、消防事象、特殊災害等の資料の交換に関すること。
- (4) 消防用資機材の備蓄状況及び研究開発に関すること。
- (5) その他必要な事項

(協議)

第16 この実施細則に定めない事項又はこの実施細則についての変更の必要若しくは、疑義等が生じたときは、その都度消防長が協議して定めるものとする。

附 則

1 この実施細則は、平成8年2月14日から施行する。

2 この実施細則の成立は、市町村等の消防長の同意書をもって証する。

附 則(平成18年9月1日一部改正同意)

この実施細則は、公布の日から施行し、平成18年9月1日から適用する。

土砂災害防止法の一部改正に基づく 「緊急調査」及び「土砂災害緊急情報」の概要

■法改正の目的

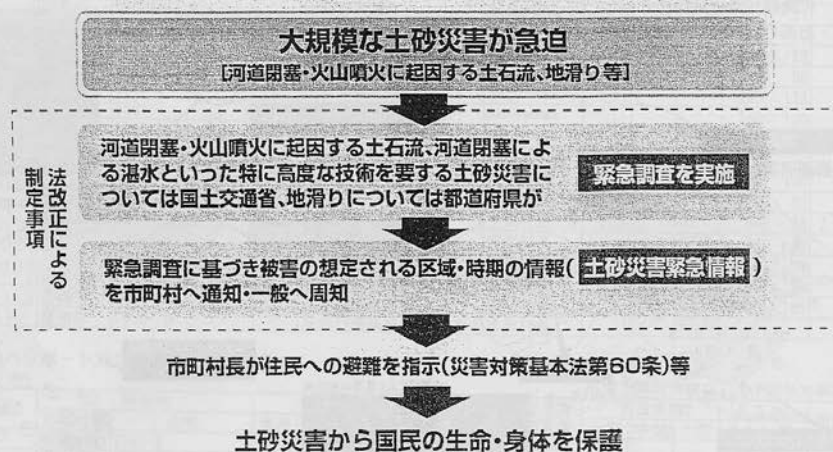
大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう特に高度な技術を要する土砂災害については国土交通省が、その他の土砂災害については都道府県が、被害の想定される区域・時期の情報を提供することとします。

■法改正の背景

- ①新潟県中越地震(平成16年)、岩手・宮城内陸地震(平成20年)の際、多数の河道閉塞(いわゆる天然ダム)が形成され、県など地元自治体からの要請を受け、緊急対策を国土交通省が支援しました。
- ②河道閉塞・火山噴火に起因する土石流および地滑り等による大規模な土砂災害が急迫している場合、
 - ・ひとたび発生すると広範囲に多大な被害が及ぶとともに時々刻々と変化するリスクの把握が必要となります。
 - ・住民に避難指示をする権限は市町村にあります。大規模な土砂災害の経験が少なく、避難指示の判断等の根拠となる情報を自ら入手することが困難なため、国土交通省又は都道府県による技術的支援が必要になります。

■法改正に至る経緯

平成21年12月 「特殊な土砂災害等の警戒避難に関する法制度検討会」による提言
 平成22年11月 第176回国会にて成立(衆院・参院ともに全会一致) 法律公布
 平成23年5月 施行



緊急調査(法第26条、27条)

重大な土砂災害の急迫している状況において、土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするため、特に高度な技術を要する場合は国土交通省が、その他の場合については都道府県が緊急調査を行うこととしています。

- 河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流〈国土交通省が実施〉
 - ・ 河道閉塞(天然ダム)の高さがおおむね20m以上ある場合
 - ・ おおむね10戸以上の人家に被害が想定される場合

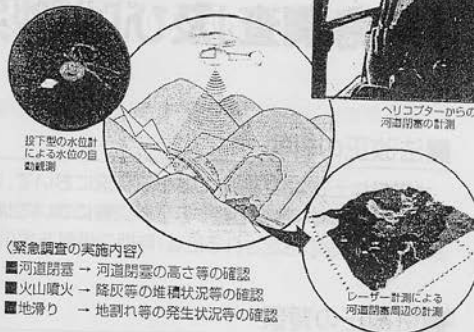
- 河道閉塞による湛水〈国土交通省が実施〉
 - ・ 河道閉塞(天然ダム)の高さがおおむね20m以上ある場合
 - ・ おおむね10戸以上の人家に被害が想定される場合

- 火山噴火に起因する土石流〈国土交通省が実施〉
 - ・ 河川の勾配が10度以上である区域のおおむね5割以上に1cm以上の降灰等が堆積した場合
 - ・ おおむね10戸以上の人家に被害が想定される場合

- 地滑り〈都道府県が実施〉
 - ・ 地滑りにより、地割れや建築物等に亀裂が発生又は広がりがつつある場合
 - ・ おおむね10戸以上の人家に被害が想定される場合



〈河道閉塞に関する調査イメージ〉

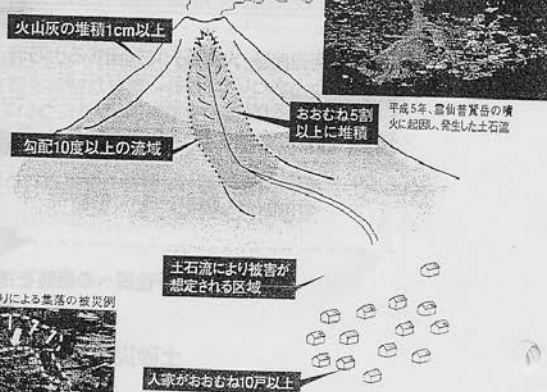


河道閉塞に起因する土砂災害(土石流及び湛水) 〈国土交通省が実施〉



平成20年、岩手・宮城内陸地震で発生した河道閉塞

火山噴火に起因する土石流 〈国土交通省が実施〉



平成5年、富士山麓の噴火に起因し、発生した土石流

資料No. 32

災害対策用ヘリポート及び物資輸送拠点一覧表

参考資料

No.	所在地		ヘリポート等の名称	施設管理者 又は占有者	施設規模			広さ (m)		面積 (m ²)
	市町村名	住所			大型	中型	小型	長さ	幅	
H拠1	伊那市	荒井4558-1	富士塚スポーツ公園	伊那市国民公社	○			150	115	17,250
H拠2	伊那市	美郷7310-123	美郷スポーツ公園	伊那市国民公社	○			98	97	9,506
H拠3	伊那市	長谷黒河内219	美和湖公園 (北側)	伊那市国民公社	○			151	105	15,855
1	伊那市	西町5810	陸上競技場	伊那市国民公社	○			100	73	7,300
2	伊那市	下新田	天竜川三峰川合流点	天竜川上流河川事務所		○		83	47	3,901
3	伊那市	富県5158-1	三峰川横原河川公園	伊那市国民公社		○		63	38	2,394
4	伊那市	富県1777-4	富県新山総合グラウンド	上新山区長			○	70	50	3,500
5	伊那市	高遠町東高遠2035-1	高遠城跡公園運動場	高遠総合支所産業振興課	○			119	67	7,973
6	伊那市	高遠町長藤4410	高遠北小学校	高遠北小学校		○		84	76	6,384
7	伊那市	高遠町藤沢3303	藤沢運動場	藤沢管理委員会		○		83	56	4,648
8	伊那市	高遠町山室2018	三義運動場	三義区長会		○		59	44	2,596
9	伊那市	長谷非持656	長谷総合グラウンド	伊那市国民公社		○		95	70	6,650
10	伊那市	長谷市野瀬387-1	伊那市グラウンド	伊那市国民公社		○		40	38	1,520
物拠1	伊那市	東春近9652	原新田防災倉庫	伊那市国民公社						39
物拠2	伊那市	高遠町西高遠1644-1	高遠総合福祉センター	伊那市国民公社						2,119
物拠3	伊那市	長谷1394	長谷総合支所	伊那市長谷総合支所						798
H拠1	駒ヶ根市	赤須町15895-1	駒ヶ根市営運動場	駒ヶ根市長	○			120	100	12,000
1	駒ヶ根市	赤穂4704-1	赤穂中学校校庭	赤穂中学校長	○			144	95	13,680
2	駒ヶ根市	赤穂24-275	早稲田実業学校グラウンド	早稲田実業学校長	○			178	165	29,370
3	駒ヶ根市	東伊那963	東中学校校庭	東中学校長	○			103	110	11,330
4	駒ヶ根市	中沢8111-7	駒ヶ根市中山運動場	駒ヶ根市長	○			74	65	4,810
5	駒ヶ根市	中沢4266-3	駒ヶ根市中山運動場	駒ヶ根市長	○			96	96	9,216
6	駒ヶ根市	赤穂11041-4	赤穂高等学校校庭	赤穂高等学校長	○			110	140	15,400
物拠1	駒ヶ根市	赤須町20-2	駒ヶ根市民体育館	駒ヶ根市長				35	47	1,645
H拠1	辰野町	樋口2396	荒神山陸上競技場	辰野町長	○			177	94	16,638
1	辰野町	小野1164	組合立両小野小学校校庭	両小野小学校		○		46	76	3,496
2	辰野町	横川13369	川島小学校校庭	川島小学校長		○		74	78	5,772
3	辰野町	伊那富2812	辰野西小学校校庭	辰野西小学校長		○		59	88	5,192
4	辰野町	平出1888	辰野中学校校庭	辰野中学校長	○			80	142	11,360
5	辰野町	伊那富9573-2	富士山グラウンド	辰野町長	○			57	100	5,700
6	辰野町	辰野1425-2	丸山球場	辰野町長	○			100	100	10,000
物拠1	辰野町	樋口2396	辰野町民体育館	辰野町長				50	40	2,000
H拠1	箕輪町	三日町2235-イ	番場原公園 (第2グラウンド)	箕輪町長	○			100	91	9,100
H拠2	箕輪町	中箕輪6947-1	町営上古田運動場	箕輪町長	○			97	95	9,215
物拠1	箕輪町	中箕輪8462	町民体育館	箕輪町長				35.5	28.2	999
物拠2	箕輪町	中箕輪2073	町ながたドーム	箕輪町長				60.3	36.3	2,189
H拠1	飯島町	七久保2589-14	柏木運動場	飯島町長	○			150	90	13,500
1	飯島町	飯島2436-1	飯島運動場	飯島町長	○			100	100	10,000
物拠1	飯島町	七久保2589-10	B & G海洋センター	飯島町長				30	23	690
2	飯島町	飯島2442-4	飯島体育館	飯島町長				31	31	961
H拠1	南箕輪村	2380-162	村営富士塚運動場	南箕輪村長	○			210	110	23,100
1	南箕輪村	4795-11	南箕輪小学校校庭	南箕輪小学校長		○		100	75	7,500
2	南箕輪村	3155-1	南箕輪中学校校庭	南箕輪中学校長		○		110	80	8,800
3	南箕輪村	9110-2	上伊那農業高校校庭	上伊那農業高校長	○			232	133	30,856
4	南箕輪村	8304-1	信州大学農学部グラウンド	信州大学農学部長	○			200	100	20,000
5	南箕輪村	8306-986	南部小学校校庭	南部小学校長		○		116	77	8,932
物拠1	南箕輪村	2880-1079	南箕輪村松寿荘	南箕輪村長						1,175.65
H拠1	中川村	片桐4742	村民グラウンド	中川村長	○			110	100	11,000
1	中川村	片桐4580	中川中学校グラウンド	中学校長	○			120	80	9,600
物拠1	中川村	片桐4711	サンアリーナ	中川村長				54	38	2,052.00
H拠1	宮田村	1882-14	宮田球場	宮田村長	○			95	95	9,025
1	宮田村	98	宮田中央グラウンド	宮田村長	○			90	90	8,100
2	宮田村	6138-18	宮田つつじが丘グラウンド	宮田村長	○			90	90	8,100
3	宮田村	3474	宮田中学校校庭	宮田中学校長	○			100	120	12,000
物拠1	宮田村	1956-10	宮田村農業者トレーニングセンター	宮田村長						1,323

拠点ヘリポート及び物資輸送拠点一覧表

No.	所在地		ヘリポート等の名称	施設管理者 又は占有者	施設規模			広さ (m)		面積 (m ²)
	市町村名	住所			大型	中型	小型	長さ	幅	
H拠	南箕輪村	2358-3	大芝公園陸上競技場	南箕輪村長	○			182	102	18,564
物拠	南箕輪村	2358-3	大芝公園	南箕輪村長						51.6ha